

FINATEXT

株式会社Finatextホールディングス 事業計画及び成長可能性に関する事項

会社概要

会社概要

Finatextは資産運用・保険業界向け次世代クラウド
基幹システムを提供するテクノロジー企業

設立

2013/12

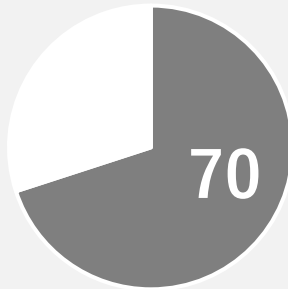
累計調達額¹

91億円

従業員数²

181名

開発人員の割合³



売上高^{4,5,6,7}



1. Finatextホールディングス及びその子会社による設立以来の累計調達額
2. 2021/9/30時点の正社員数
3. エンジニア、プロジェクトマネージャー、デザイナー、ウェブディレクターの割合

4. 新型コロナウイルスの影響により2020年11月に英国事業から撤退
5. 2018年11月期及び2019/12-2020/11の売上高は未監査の数値。また、英国を除く総売上高は全て未監査の数値
6. 2020年に決算期末を11月から3月に変更。2021年3月期（2019/12-2021/3）の16ヶ月決算の売上高は2,751百万円
7. 比較のため、2019/12-2020/11の売上高を2020年11月期の売上高として記載

組織図

開発会社、データ解析会社、金融子会社を傘下に持つ
金融テクノロジーグループ

企業	所有	従業員数 ¹	概要	セグメント
FINATEXT HOLDINGS	-	13人	・ グループ持株会社	—
Finatext	100%	56人	・ 金融機関及びグループ企業向けソフトウェア開発	金融インフラストラクチャ フィンテックソリューション
K-ZONE	50.1%	0人	・ 投資教育ウェブサービスの運営	フィンテックソリューション
ナウキャスト	100%	22人	・ 機関投資家及び政府機関向けビッグデータ解析サービス	ビッグデータ解析
スマートプラス	85%	28人	・ 証券会社	金融インフラストラクチャ
スマートプラス 少額短期保険	90%	3人	・ 少額短期保険会社	金融インフラストラクチャ
Teqnological	70%	3人	・ オフショアへのブリッジ	—
Teqnological Asia	72% (50.4% ²)	56人	・ ベトナムのグループ会社向けオフショア開発	—

1. 2021/9/30時点の正社員数

2. Finatextホールディングスによる間接所有割合

経営陣

Finatextホールディングスの経営陣



林 良太

共同創業者／代表取締役 CEO
2013年Finatextを創業
(元ドイツ銀行 (ロンドン))



戸田 真史

共同創業者／取締役
東京大学 経済学博士
2013年Finatextを創業



伊藤 祐一郎

取締役 CFO
2016年より参画
(元UBS証券)

主要事業の責任者



木下 あかね

フィンテックソリューション事業
2017年より参画
(元トムソン・ロイター)



辻中 仁士

ビックデータ解析事業
2015年より参画
(元日本銀行)



河端 一寛

保険インフラストラクチャ事業
2019年より参画
(元ボストンコンサルティンググループ)

アドバイザー¹



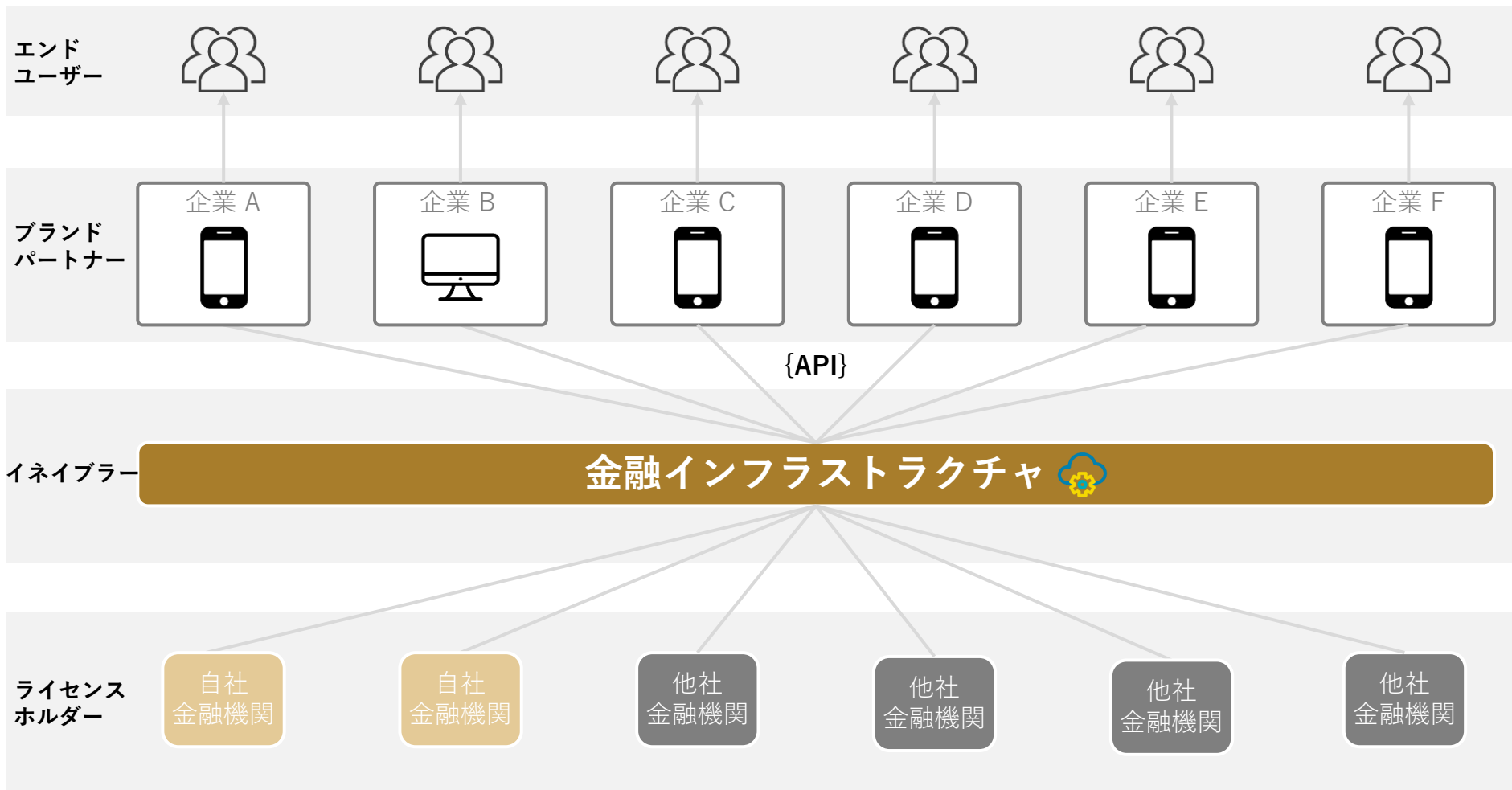
渡辺 努

技術顧問
元東京大学経済学部長

1. 取締役会のメンバーではなく、外部アドバイザー

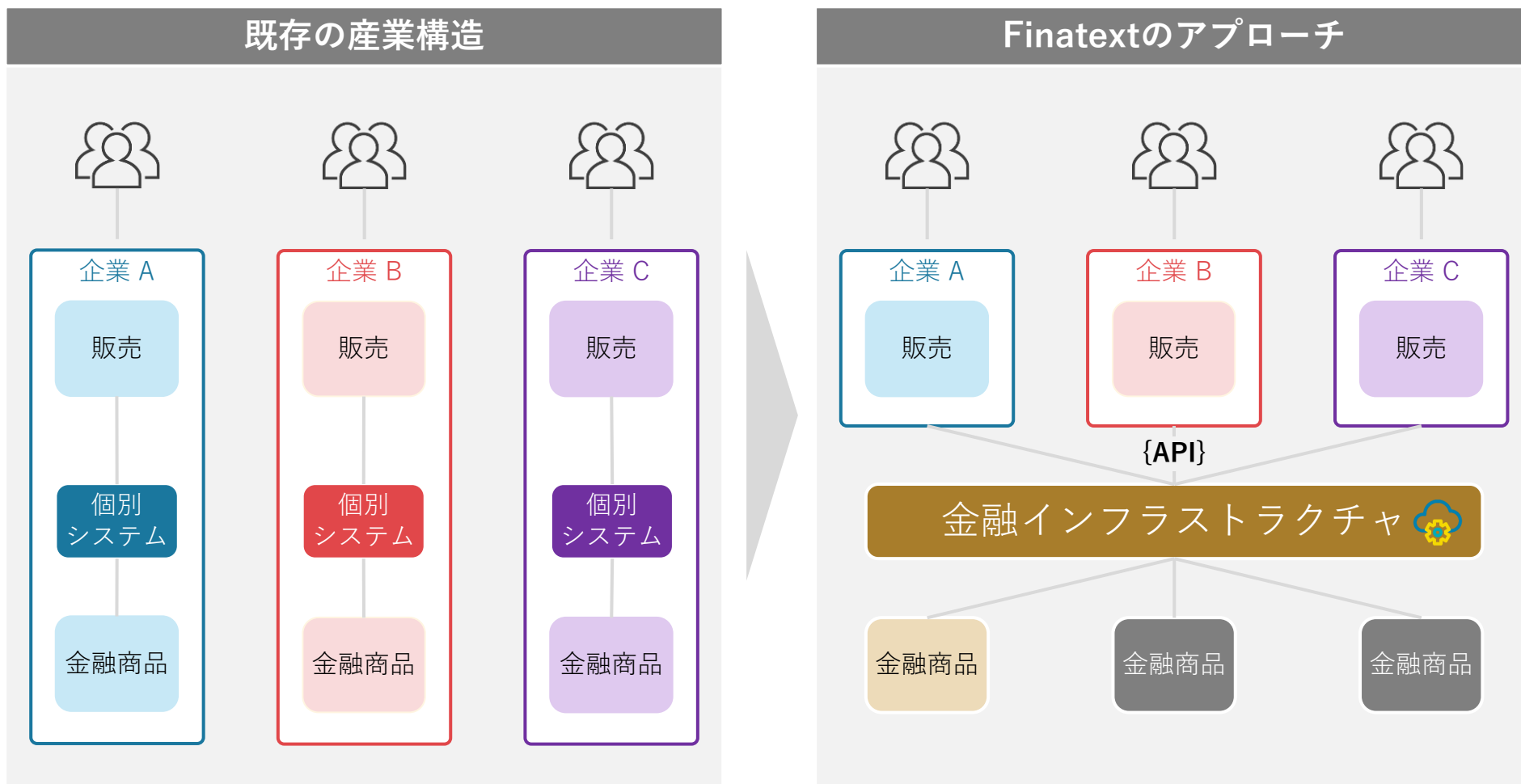
Finatextのミッション「金融を'サービス'として再発明する」

次世代クラウド基幹システムの提供を通じて、
多様なパートナーと金融サービスを身近に



金融業界における産業構造の転換

産業構造を垂直統合型から水平統合型へ転換することで、あらゆる企業が金融サービスを提供可能に



事業概要

2014年のビジネス開始以来、徐々にケイパビリティを拡大

概要

例

フィンテックソリューション (2014-)

- 金融機関のDXニーズに対応した**フロントエンドのアプリケーション**の開発や**汎用的な技術ソリューション**を提供
- システム開発だけでなく、事業企画やマーケティング支援も行う

「Money Canvas」

- 三菱UFJ銀行が提供する資産運用プラットフォームの開発支援
- IDの統合基盤としてFinatextの技術を提供

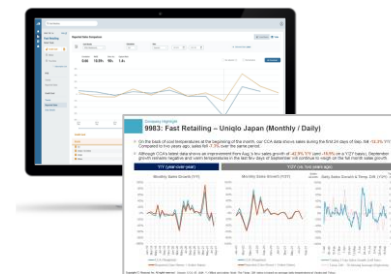


ビッグデータ解析 (2016-)

- 機関投資家や公的機関に対して、**オルタナティブデータ**を提供
- POSやクレジットカードデータ**のクレンジングや解析に関する知見を保有
- 国内データホルダーとのリレーション**を構築

「Alterna Data」

- 個別企業（例：ファーストリテイリング）の業績予測や価格動向を提供



金融インフラストラクチャ (2018-)

- 資産運用・保険ビジネス向けの**クラウドネイティブかつAPIベースのインフラストラクチャ**を提供
- 詳細は次ページ参照

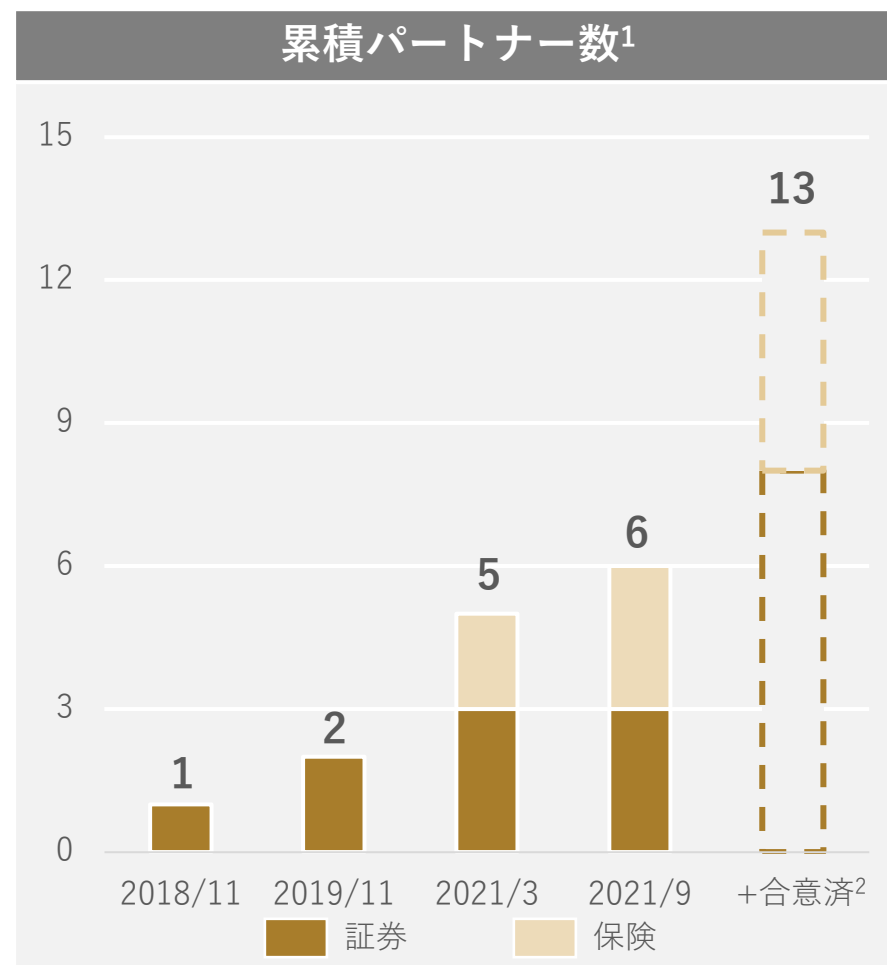
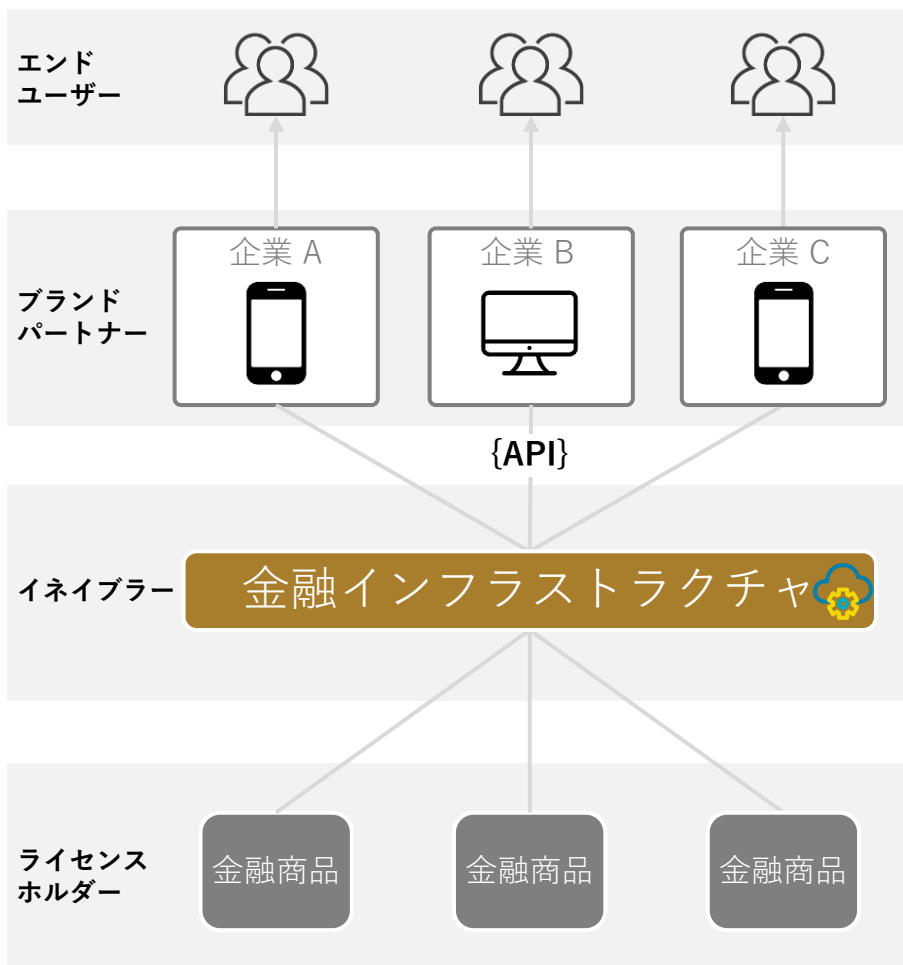
「BaaS」

- パートナー企業による個人顧客向け株取引サービスの提供を可能にする基幹システム

- 東証上場株式
- 米国株式
- ロボアドバイザー
- 端株

事業概要 – 金融インフラストラクチャ事業

資産運用・保険サービスの開発における複雑で時間やコストがかかるという課題を解決する次世代型クラウド基幹システム

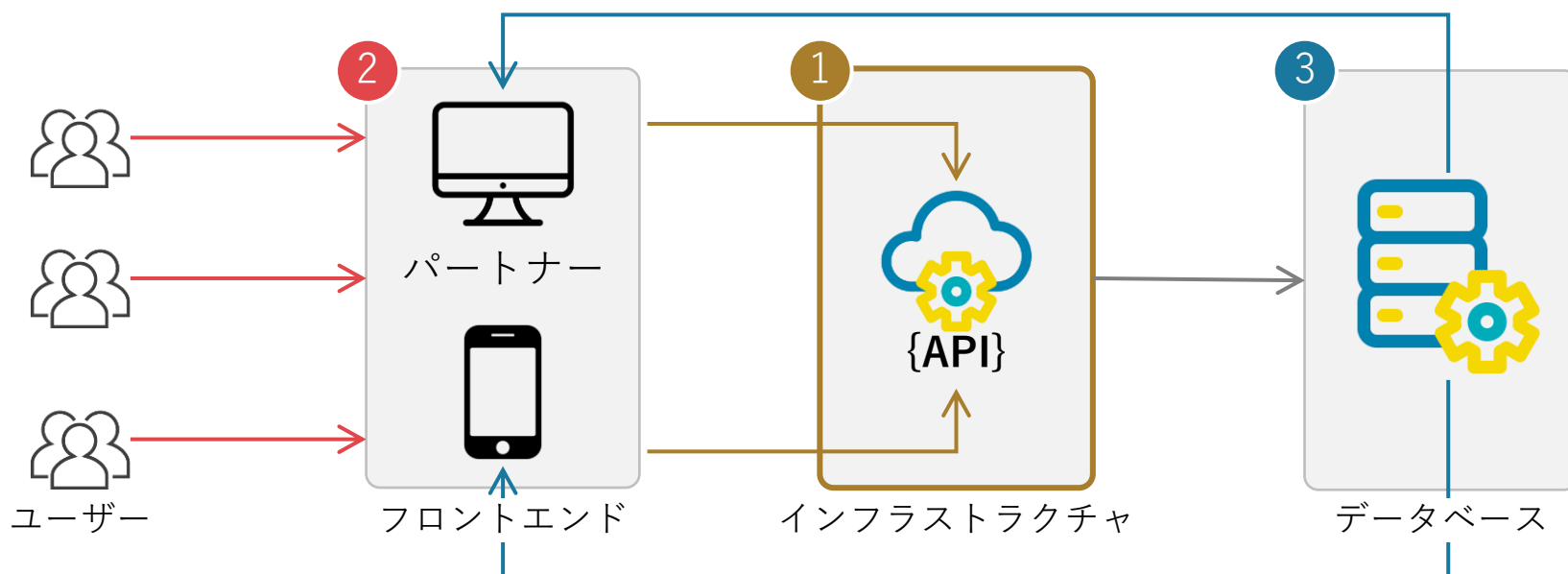


1. Finatext ホールディングス子会社のスマートプラス（証券にてサービスを提供）及びスマートプラス少額短期保険（保険にてサービスを提供）を含む
 2. パートナーのビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結並びにサービス導入の是非を検討する基本合意を含む

金融インフラストラクチャの導入を支える広範なケイパビリティ

フロントエンドサービスの企画・開発からデータ解析まで、金融インフラストラクチャを用いた金融サービスの構築を幅広く支援

- 1 クラウドネイティブかつAPIベースの**金融インフラストラクチャ**の提供
- 2 優れた顧客体験を実現する**フィンテックソリューション**の提供
- 3 **ビッグデータ解析**によるマーケティングとサービスの最適化



大手企業との協業実績

Finatextは大手企業との豊富な協業実績を有する

金融インフラストラクチャ事業

資産運用向けBaaS

ローンチ済

CREDIT SAISON CO., LTD.



公表済みパイプライン¹

- Japan Asset Management
- ニッセイアセットマネジメント
- GCIキャピタル
- トヨタファイナンシャルサービス
- あかつき証券

保険向けInspire

ローンチ済

MS&AD あいおいニッセイ同和損保



公表済みパイプライン¹

- ニッセイ少額短期設立準備
- エムエスティ保険サービス

フィンテックソリューション事業

- KDDI
- 三菱UFJ銀行
- 大和証券グループ本社
- 野村證券
- 野村アセットマネジメント
- SMBC日興証券
- 楽天証券
- GMOクリック証券
- 日本証券金融
- Refinitive
- Quick
- 時事通信社

ビッグデータ解析事業

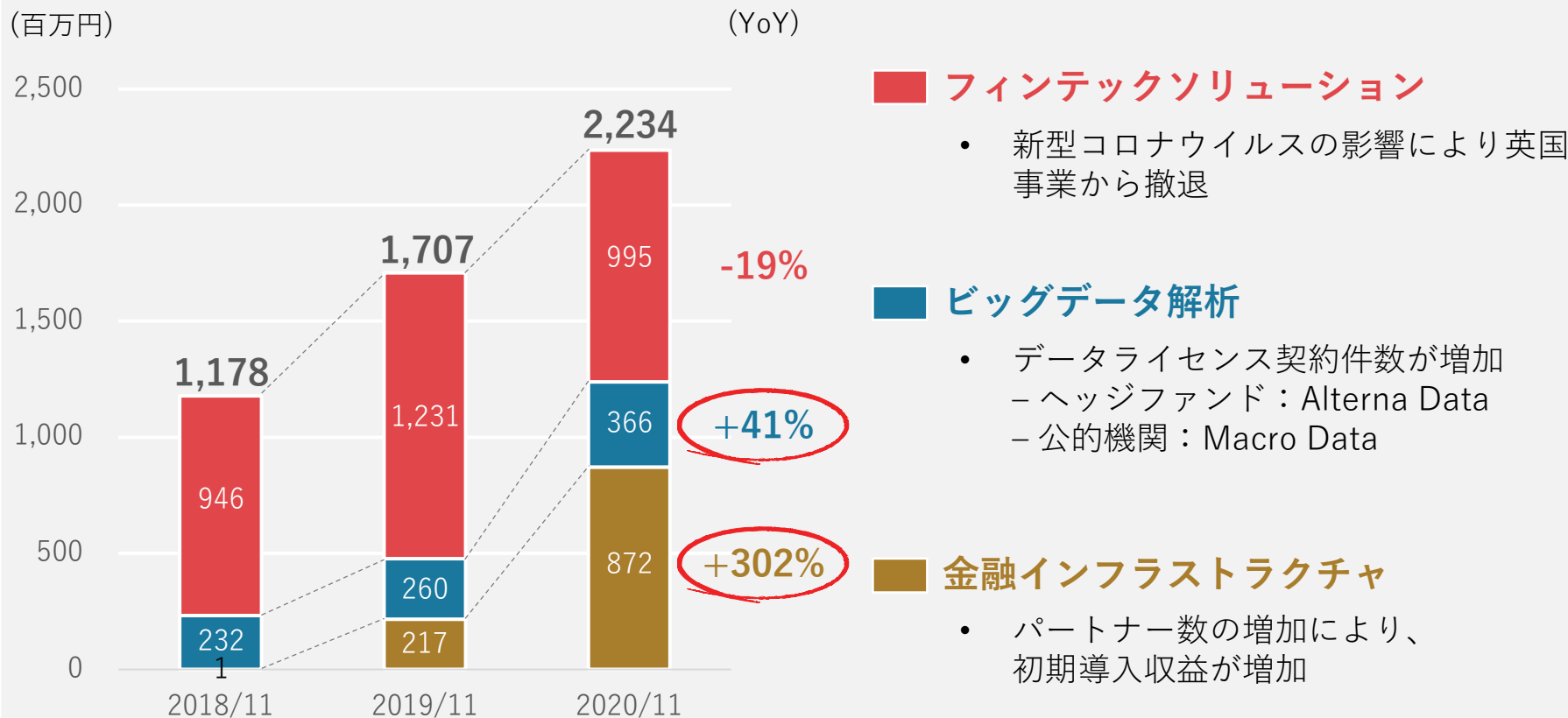
- 日本経済新聞社
- ジェーシービー
- True Data
- KDDI
- CCCマーケティング
- BCN
- 日本銀行
- 日本取引所グループ

1. パートナーのBaaSまたはInspireに関するビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結並びにサービス導入の是非を検討する基本合意を含む

事業別の売上高推移

金融インフラストラクチャ事業及びビッグデータ解析事業が売上高を牽引

事業別の売上高推移^{1,2,3}

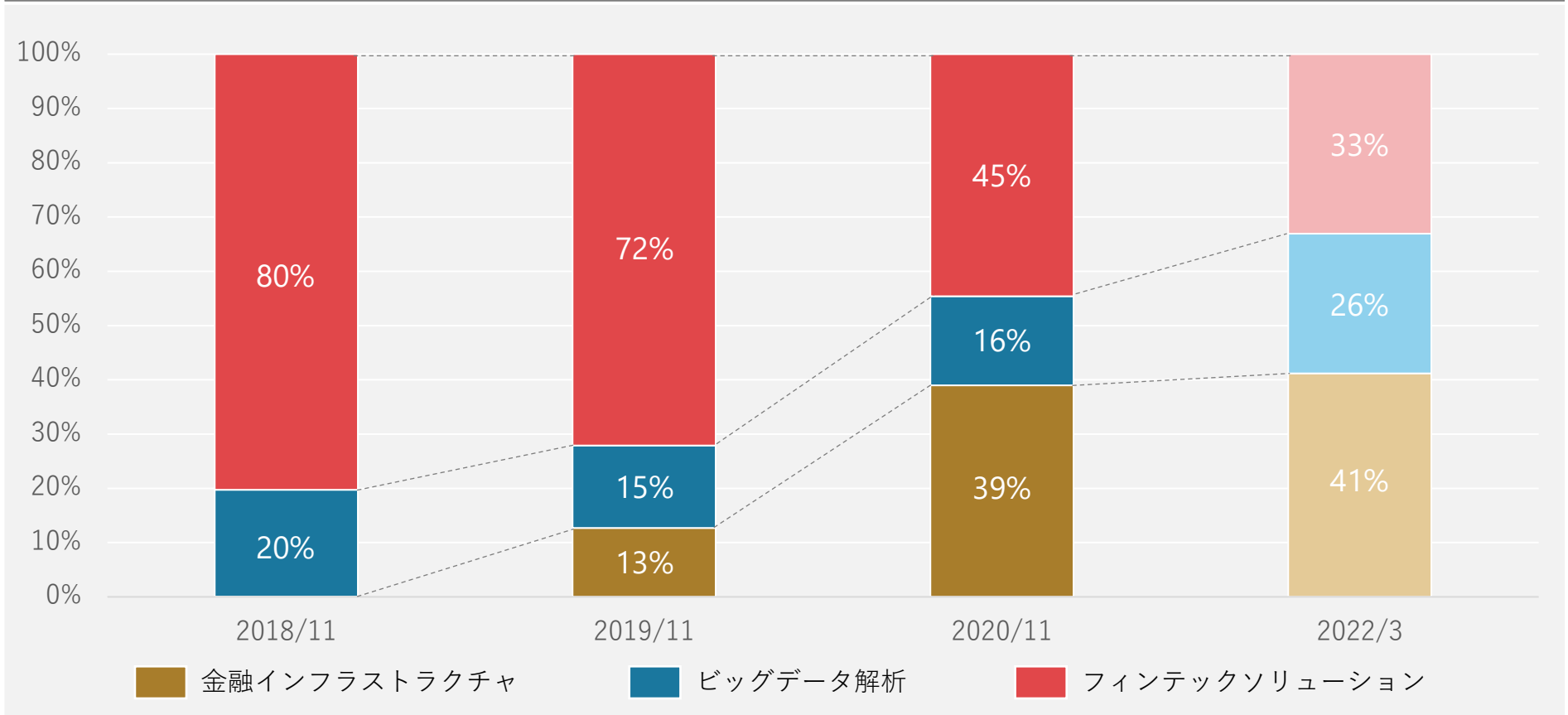


1. 2018年11月期及び2019/12-2020/11の売上高は未監査の数値
 2. 2020年に決算期末を11月から3月に変更。2021年3月期（2019/12-2021/3）の16ヶ月決算の売上高は2,751百万円
 3. 比較のため、2019/12-2020/11の売上高を2020年11月期の売上高として記載

セグメント別売上高構成比率

パートナー数増加に伴う収益拡大により、
 今後は金融インフラストラクチャ事業が中核を占める

構成比率



1. 売上高は全て未監査の数値
2. 2020年に決算期末を11月から3月に変更。2021年3月期（2019/12-2021/3）の16ヶ月決算の売上高は2,751百万円
3. 比較のため、2019/12-2020/11の売上高を2020年度の売上高として記載

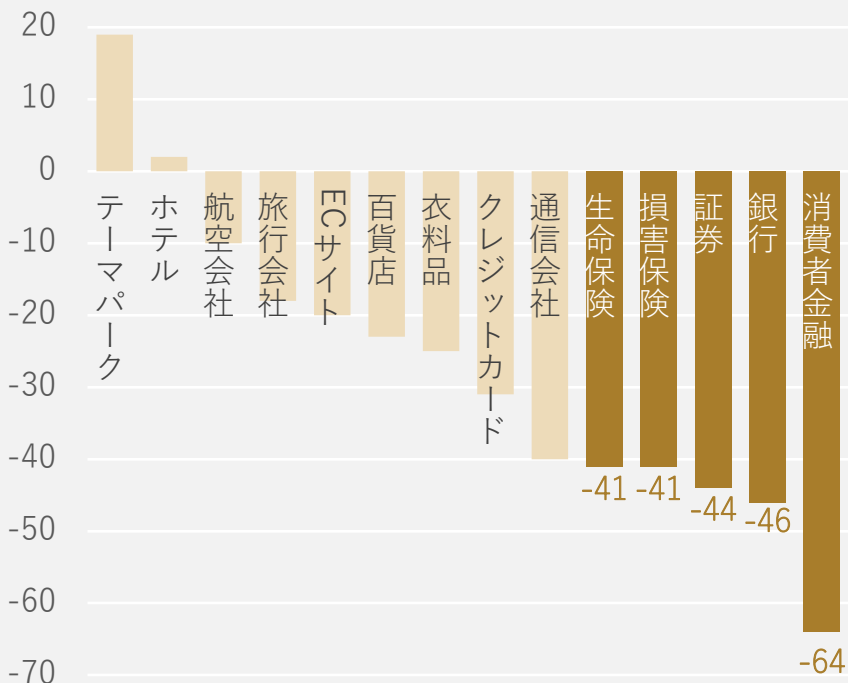
金融インフラストラクチャの概要

金融業界を取り巻く環境

レガシーな基幹システムに伴う制約によって、
金融サービスのユーザー満足度は低い

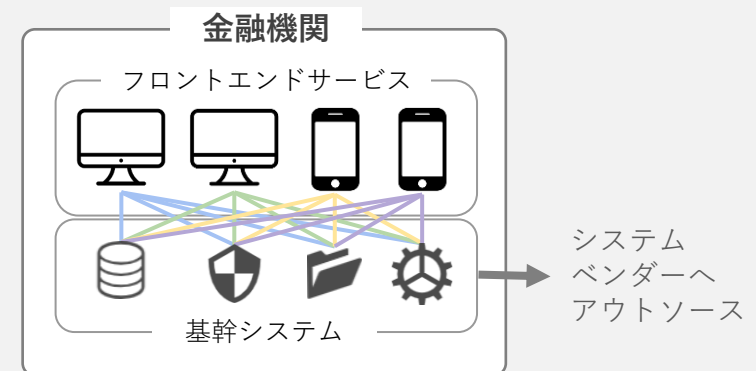
金融セクターの低いNPS

Net Promoter Score¹



レガシーな基幹システムに伴う制約

- 複雑にカスタマイズされたレガシーなパッケージソフトウェア
→ **高額な維持運用費用**
- 基幹システムに密結合したフロントエンドサービス
→ **非効率なサービス改善**



出所：金融庁「リスク性金融商品にかかる顧客意識調査について」（2019年8月）

1. 調査は野村総合研究所が2018年3月に実施。NPS（Net Promoter Score）はユーザーのロイヤリティ、ユーザーの継続利用意向を測るための指標

資産運用・保険向け金融インフラストラクチャ

SaaS型で安価に導入しやすく、API接続により既存のサービスと連携しやすい次世代型クラウド基幹システム

BaaS

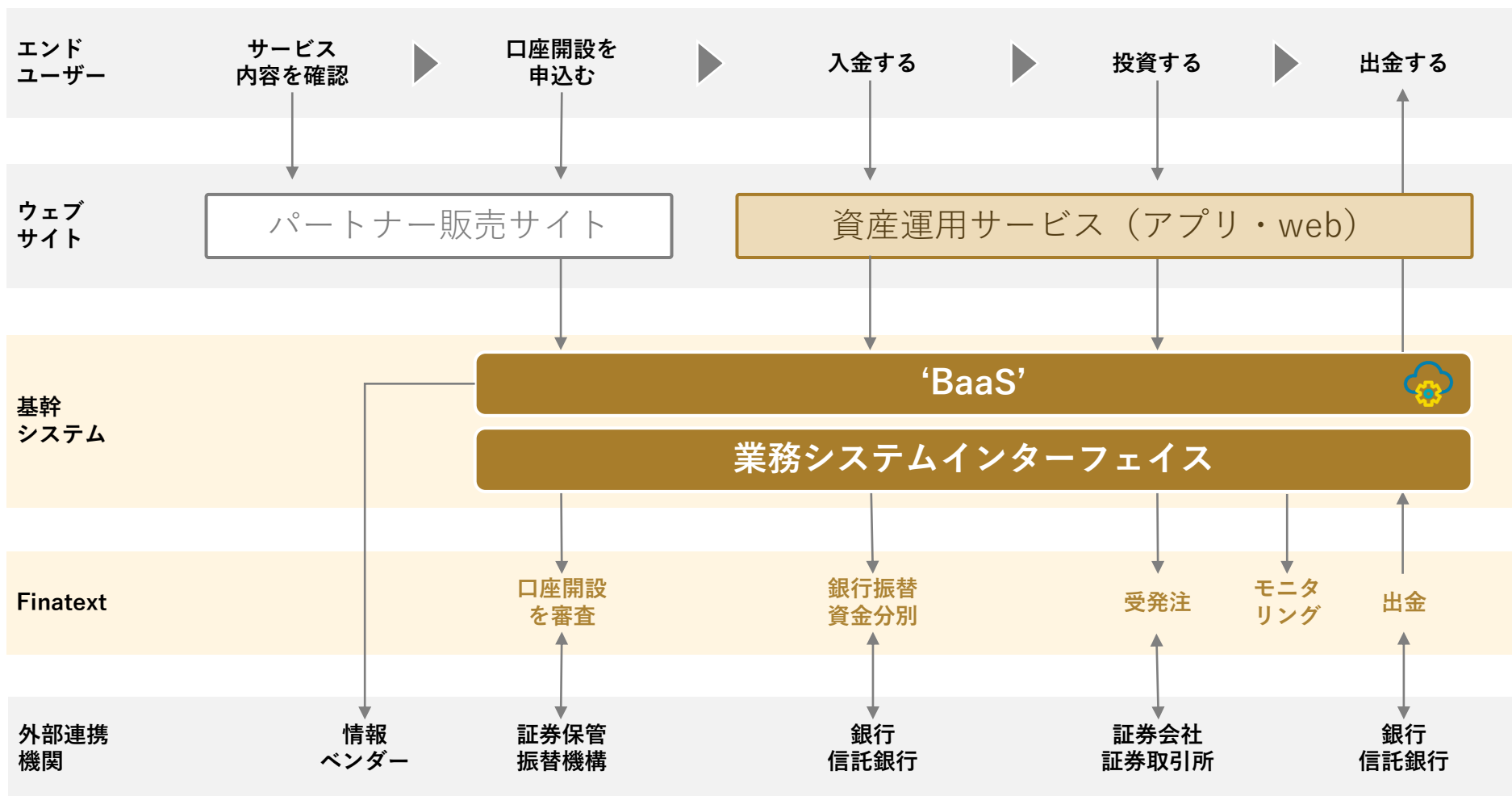
- **資産運用ビジネス**向けの基幹システムを提供
- パートナー企業による投資一任や端株投資を含む株式投資サービスの提供を可能にする

Inspire

- **保険ビジネス**向けの基幹システムを提供
- パートナー企業による損害保険及び少額短期保険の販売・管理を可能にする

BaaS – 資産運用向け金融インフラストラクチャ

多様な外部連携を全てクラウド上で管理することで、
パートナーは簡単に証券サービスの立上げが可能に



BaaS – 提携パートナー一覧¹

3つのサービスがBaaSで稼働中



STREAM



セゾンポケット



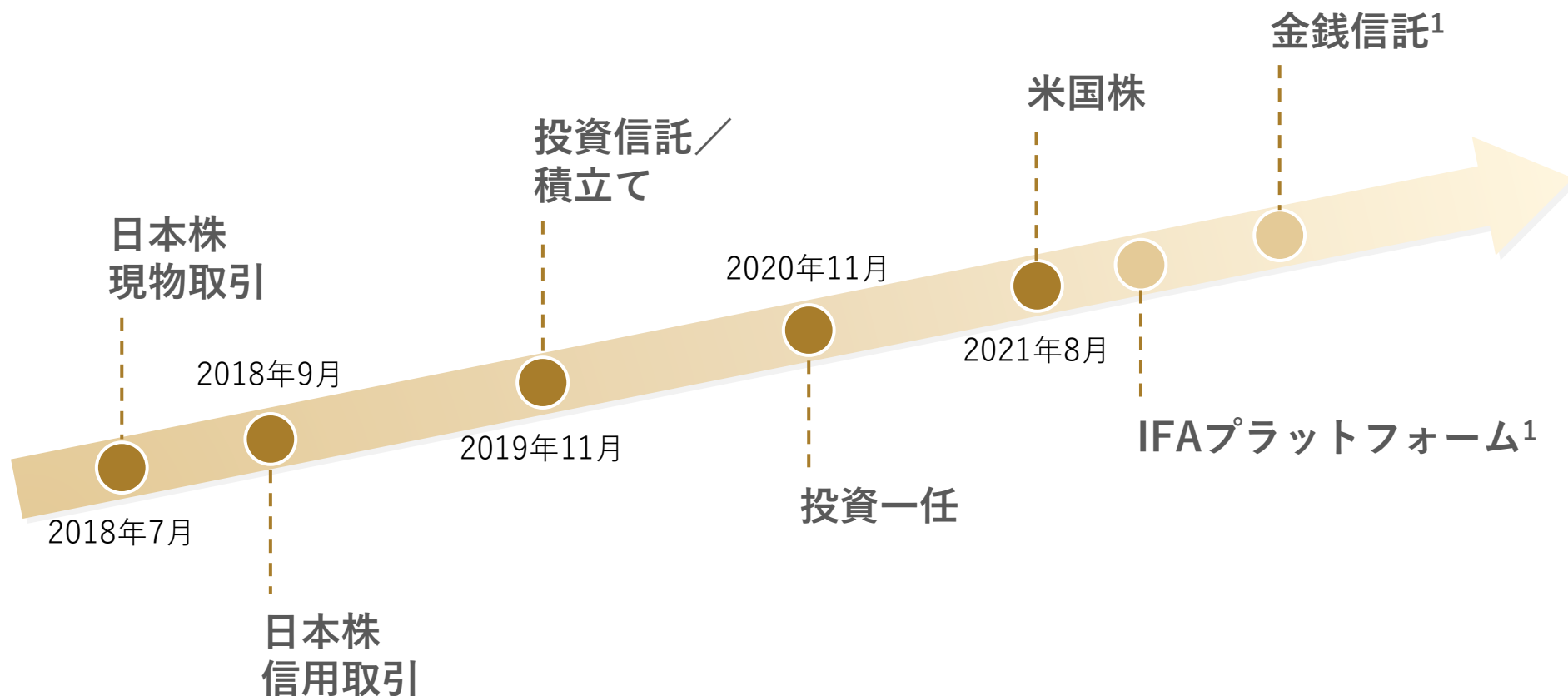
Wealth Wing

パートナー	自社サービス	CREDIT SAISON CO.,LTD.	
ライセンス	-	金融商品仲介業	- (マーケティングパートナー)
商品／機能	<ul style="list-style-type: none"> 現物取引 信用取引 貸株 	<ul style="list-style-type: none"> 現物取引 積立投資 	<ul style="list-style-type: none"> 投資一任

1. BaaSでSTREAMを提供する当社子会社のスマートプラスを含む

BaaS – 開発ロードマップ

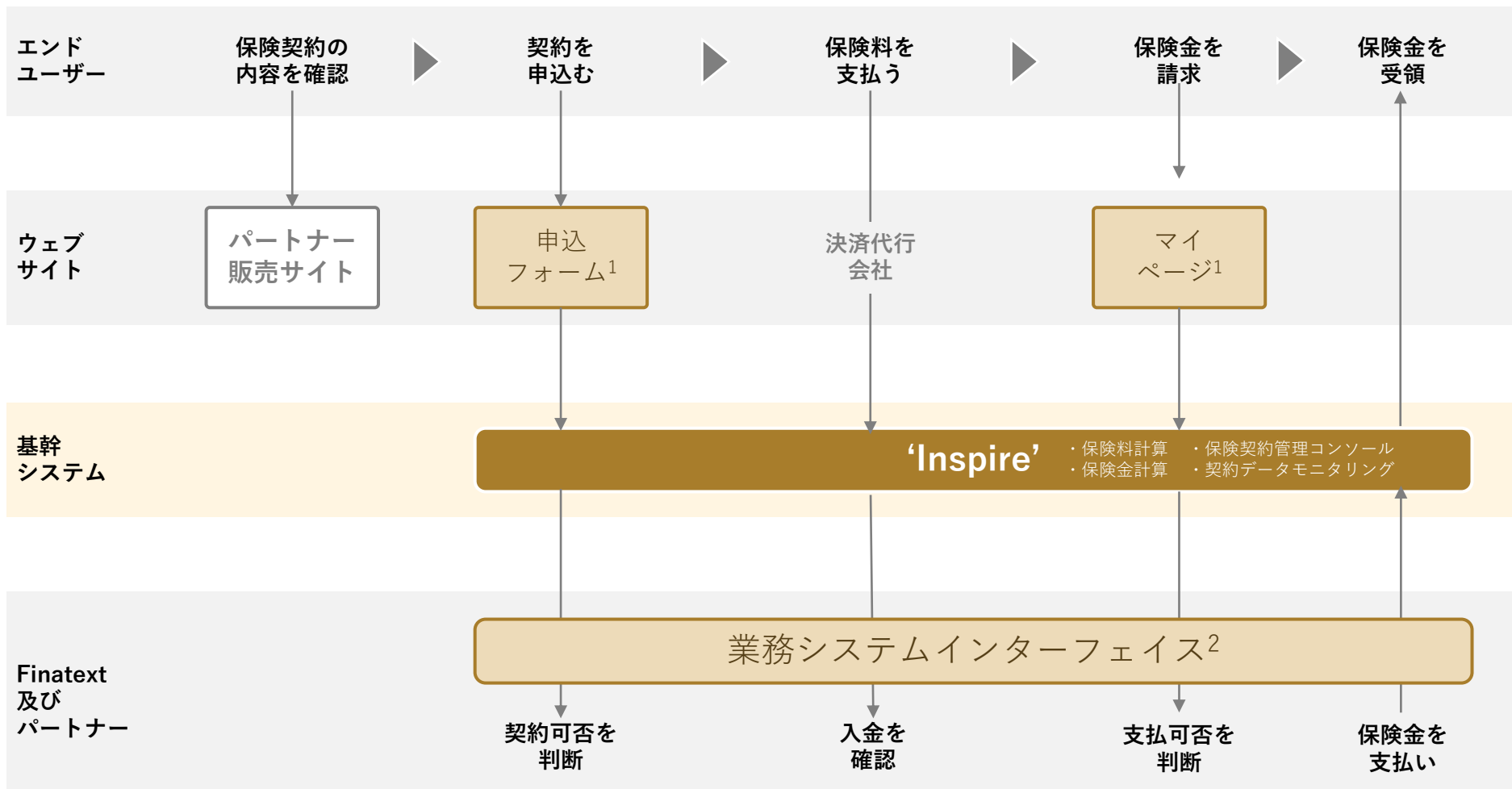
事業開始以降、非常に速いスピードで機能を拡充



1. 当社はIFAプラットフォーム及び金銭信託の取扱いを予定しているが、現時点ではこれらの取扱いは行っていない

Inspire – 保険向け金融インフラストラクチャ

新規保険商品の導入を短期間で実現し、
低コストかつスピーディーな事業展開を可能に



1. Inspireによってローコードで生成可能
2. Inspireに基づいた、保険会社担当者用業務システム

Inspire – 提携パートナー一覧¹

金融インフラストラクチャ

3社のサービスがInspireで稼働中



MS&AD あいおいニッセイ同和損保



EPOS



自社サービス

ライセンス

損害保険

少額短期保険

少額短期保険

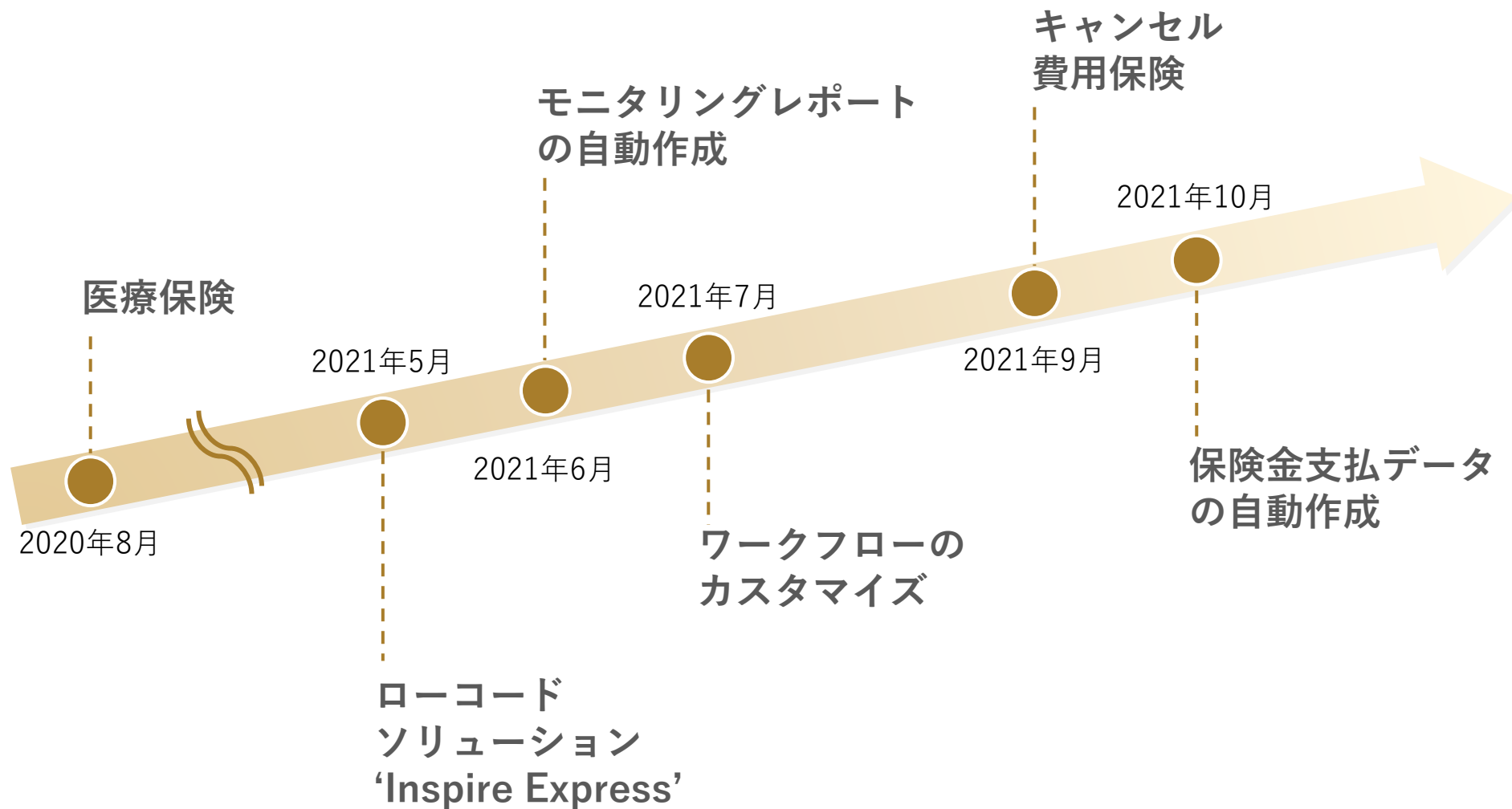
商品

- 国内旅行保険
- 生活サポート保険
- 妊婦向け母子保険
- 宿泊予約キャンセル保険

1. Inspireで妊婦向け母子保険及び宿泊予約キャンセル保険を提供する当社子会社のスマートプラス少額短期保険を含む

Inspire – 開発ロードマップ

事業開始以降、非常に速いスピードで機能を拡充



インベストメントハイライト

インベストメントハイライト

1. 明確な成長戦略

2. ユニークなビジネスモデル

3. テクノロジーに基づく競争優位性

インベストメントハイライト

1. 明確な成長戦略

2. ユニークなビジネスモデル

3. テクノロジーに基づく競争優位性

3つの成長戦略

短期的成長

パートナー数の増加

中期的成長

従量課金収益の拡大

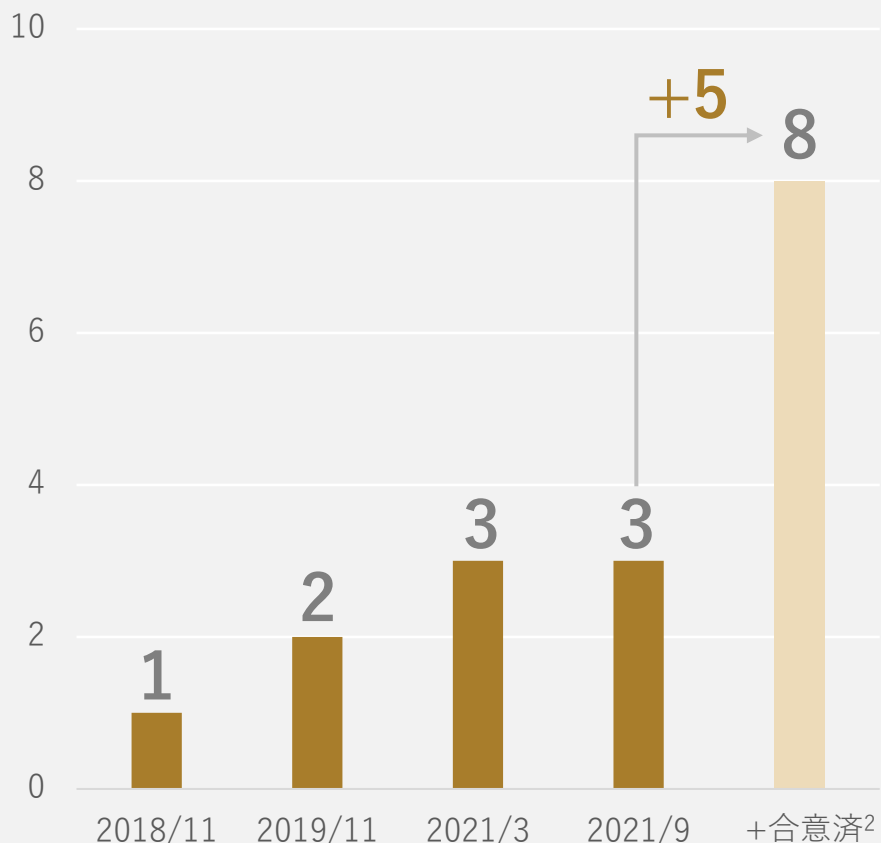
長期的成長

新たな金融領域への参入

短期的成長 - パートナー数の増加

パートナー数の増加に伴い
初期導入収益及び月額固定収益の増収により、短期的成長を促進

BaaS累計パートナー数¹



導入済

1. 自社サービス (STREAM)
2. 株式会社クレディセゾン (セゾンポケット)
3. ANA X株式会社 (Wealth Wing)

合意済²

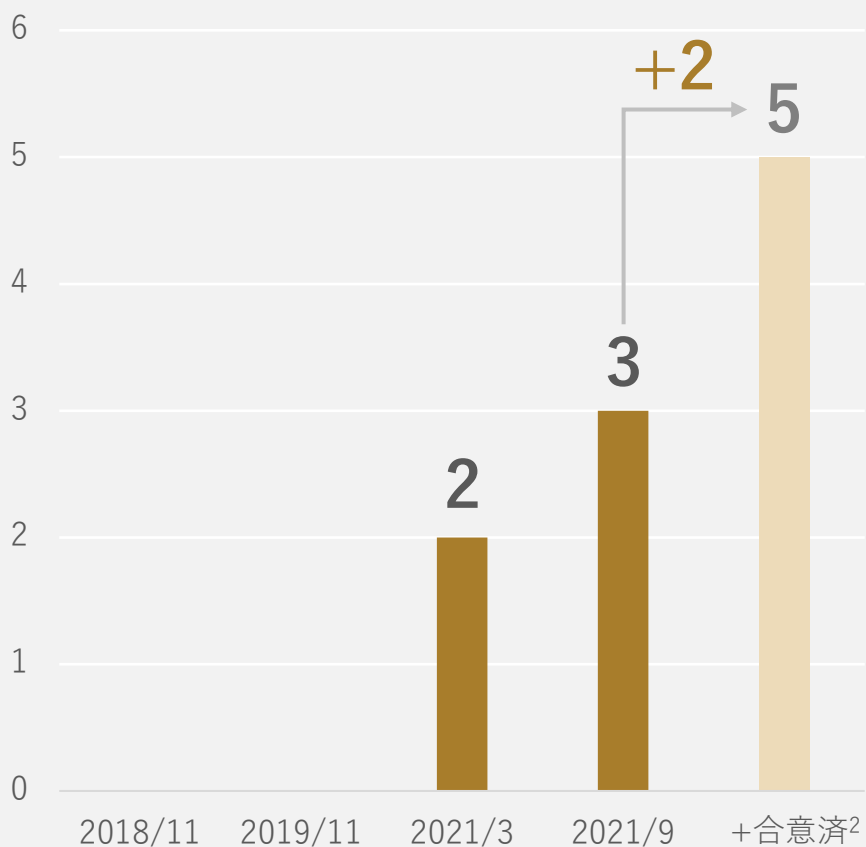
4. 株式会社Japan Asset Management
5. ニッセイアセットマネジメント株式会社
6. 株式会社GCIキャピタル
7. トヨタファイナンシャルサービス株式会社³
8. あかつき証券株式会社

1. BaaSでSTREAMを提供する当社子会社のスマートプラスを含む
 2. パートナーのBaaSに関するビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結を含む
 3. サービス導入の是非を検討する基本合意

短期的成長 - パートナー数の増加

導入企業数の増加に伴い
初期導入収益及び月額固定収益の増収により、短期的成長を促進

Inspire累計導入企業数¹



導入済

1. 自社サービス
2. あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
3. 株式会社エポス少額短期保険

合意済²

4. ニッセイ少額短期設立準備株式会社
5. エムエスティ保険サービス株式会社

1. Inspireで妊婦向け母子保険及び宿泊予約キャンセル保険を提供する当社社会社のスマートプラス少額短期保険を含む
2. パートナーのInspireに関するビジネス要件定義及びシステム要件定義支援に係る業務委託契約の締結を含む

当社の顧客ターゲット

1

既存金融機関の

新デジタル ブランド

2

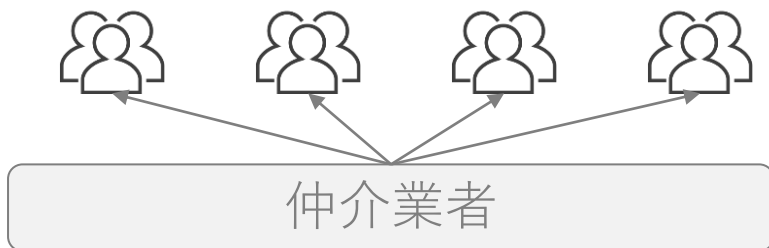
異業種からの

新規参入

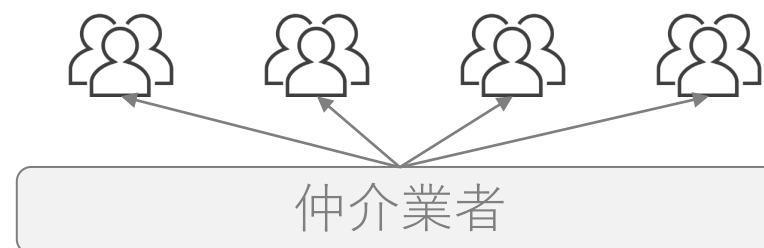
追い風となる新制度「金融サービス仲介業」

2021年11月より始まった新しい法令により、単一のライセンスで業界を横断した金融サービスの仲介が可能に

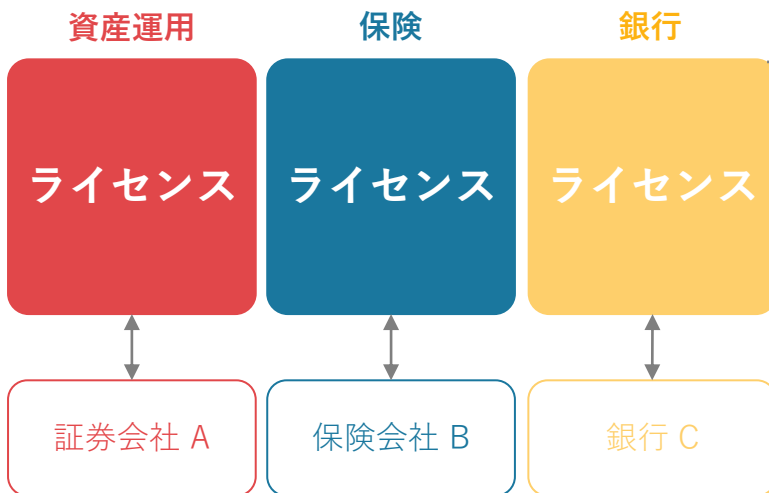
既存の規制



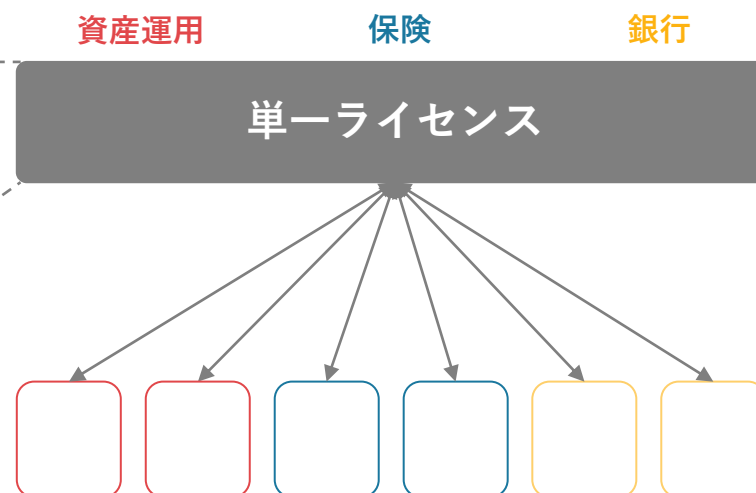
新規制



サービスの範囲



各金融商品に応じて、それぞれのライセンスが必要



サービス範囲は限定されるものの、単一ライセンスで複数の金融商品を取扱可能

中期的成長 - 従量課金収益の拡大

パートナーの提供サービスの成長とともに増加する従量課金収益は
中期的成長のドライバーとなる

フィンテックソリューション

ビッグデータ解析

金融インフラストラクチャ

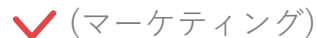
初期導入収益



月額固定収益

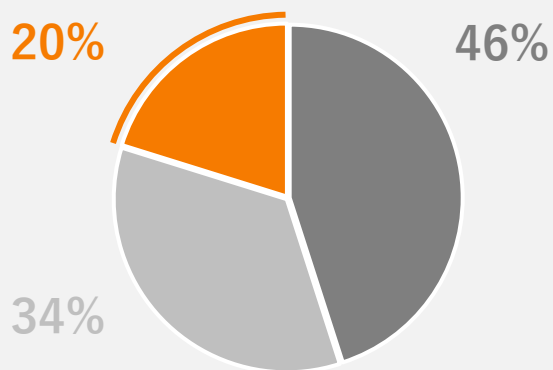


従量課金収益

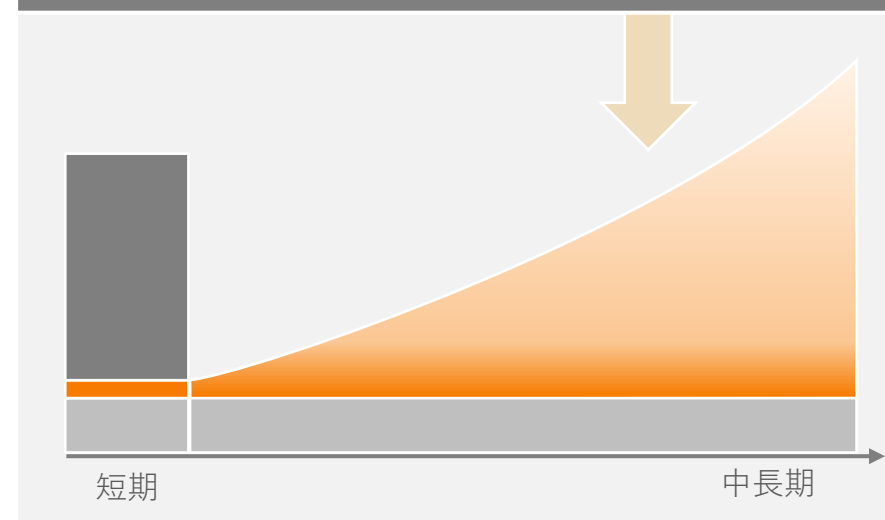


収益源別の売上高

連結売上高^{1,2}
(2019/12 - 2020/11)



1顧客からの収益成長イメージ³



■ 初期導入収益 ■ 月額固定収益 ■ 従量課金収益

1. 売上高は全て未監査の数値
2. 2020年に決算期末を11月から3月に変更
3. 当社グループが中長期的に目指す1顧客からの収益構造を示すイメージ図

長期的成長 - 新たな金融領域

今後、その他の金融領域へも進出し、TAMの拡張を目指す



1. 当社が中長期的に目指す事業領域を示すイメージ図
2. 当社は融資・決済領域への事業拡大を検討しているが、現時点では当該領域においてサービス提供は行っていない

インベストメントハイライト

1. 明確な成長戦略

2. ユニークなビジネスモデル

3. テクノロジーに基づく競争優位性

ユニークなビジネスモデル

1

低い解約率

0%

の解約率¹

2

多様な収益源

従量課金

収益

+

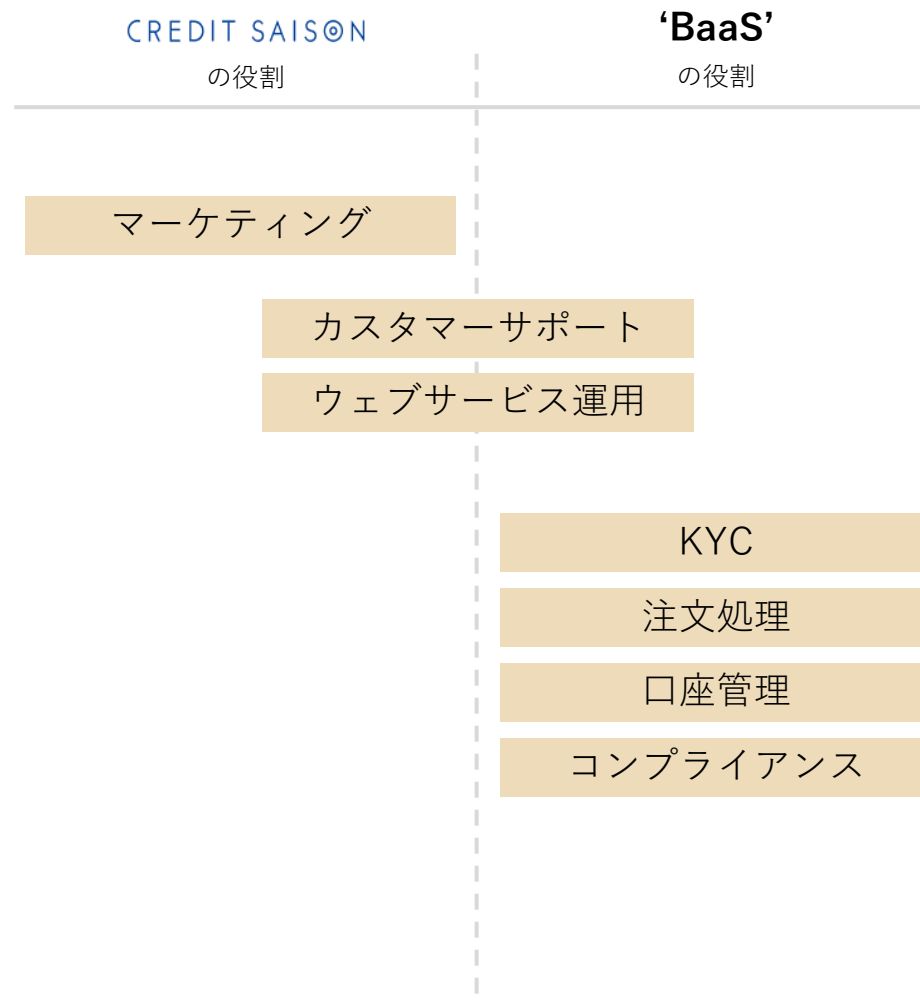
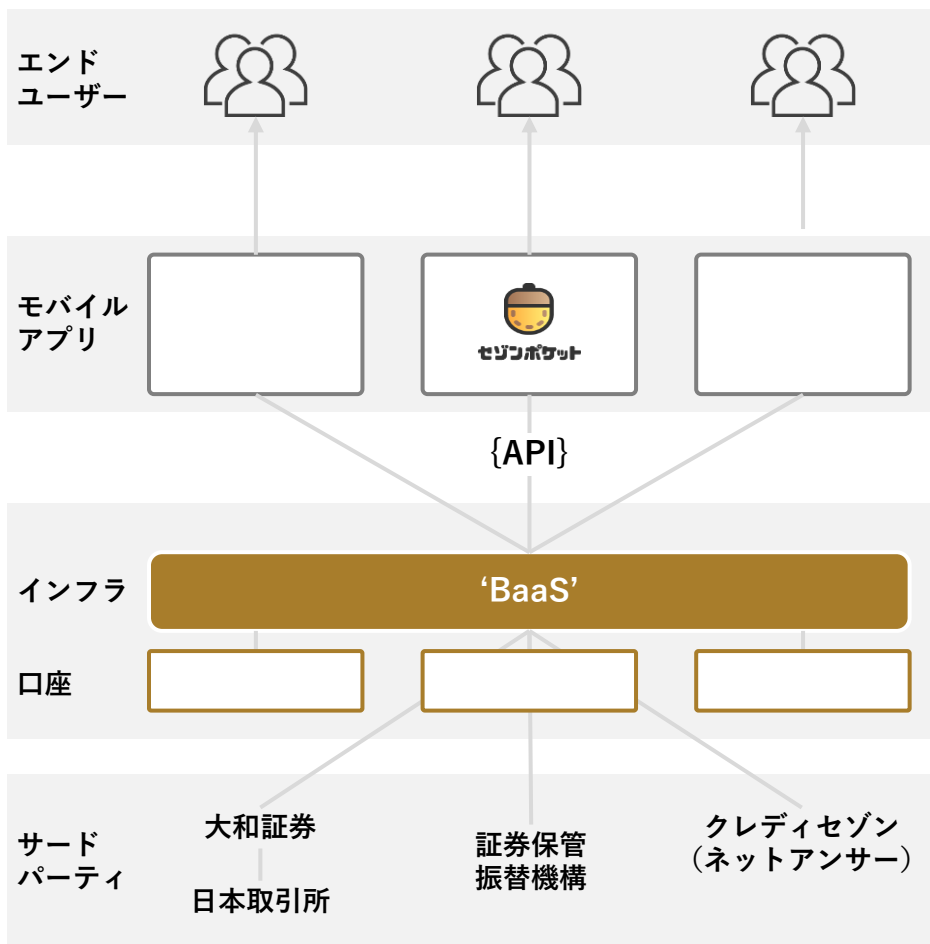
初期導入収益
月額固定収益

1. 当社がグループ外に金融インフラストラクチャの提供を開始した2019年11月以降のグループ外の金融インフラストラクチャ導入企業4社における解約率

ユニークなビジネスモデル-1. 低い解約率

オペレーションに深く組み込まれた解約が起こりにくいサービスを提供

BaaSの業務範囲 (例：セゾンポケット)



ユニークなビジネスモデル-2. 多様な収益源

月額固定収益による安定性と従量課金収益による成長可能性

金融インフラストラクチャ事業における3つの収益源¹

1. 初期導入収益

新規パートナーからシステム導入時等に受け取る
一回限りの収益

2. 月額固定収益

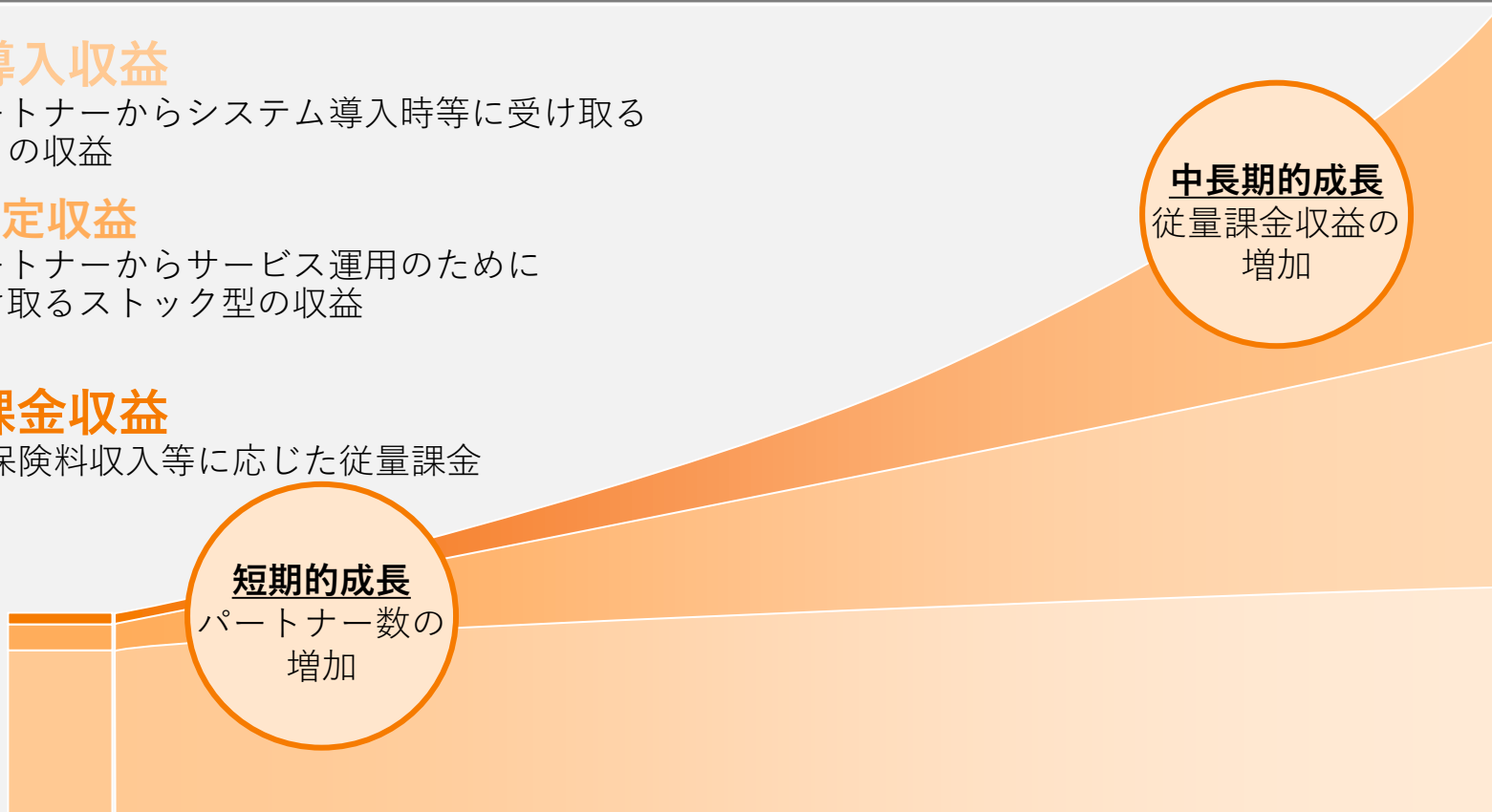
既存パートナーからサービス運用のために
毎月受け取るストック型の収益

3. 従量課金収益

AUMや保険料収入等に応じた従量課金

従量課金収益
月額固定収益

初期導入収益



短期的成長
パートナー数の
増加

中長期的成長
従量課金収益の
増加

現在

短期

中長期

1. 当社が中長期的に目指す収益構造を示すイメージ図

インベストメントハイライト

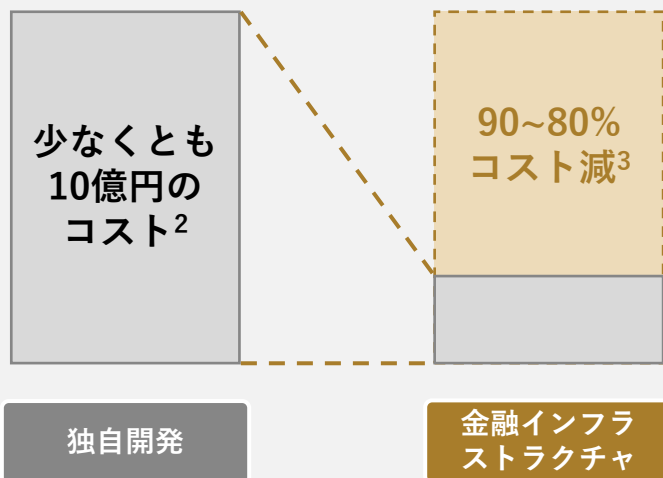
1. 明確な成長戦略

2. ユニークなビジネスモデル

3. テクノロジーに基づく競争優位性

既存システムに対する優位性

初期導入費の大幅な削減¹



サービス開始までの期間短縮¹



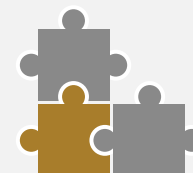
フルカスタマイズ可能なUI

- エンドユーザーのプロファイルに基づき、フロントエンドサービスを簡単にカスタマイズ可能



シームレスな既存サービスとの接続

- APIベースのインフラストラクチャにより、既存サービスと金融機能のシームレスな接続が可能



1. 第1種業金融商品取引業者として証券会社を立ち上げる際の、システム開発（証券業務ミドルバックシステム、証券フロントシステム、Web・モバイルアプリケーション）と体制整備にかかる費用及び期間の当社試算値と比較した場合における一例
 2. 証券ビジネスに参入する場合
 3. BaaS（証券インフラストラクチャ）の場合

競争力の源泉となる優れた技術力

最新のテクノロジーを活用することで、
複雑なシステムを低コストで効率的に開発

既存パッケージソフトウェア

Finatext

サーバ

オンプレミス

クラウド

システム構成

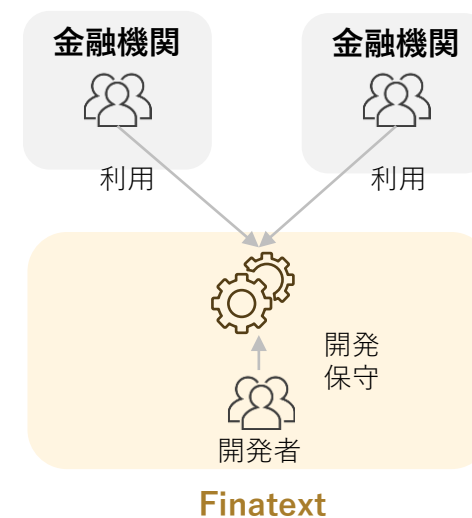
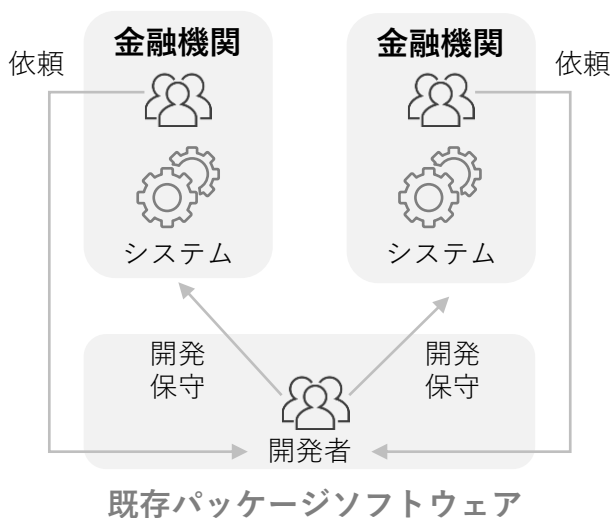
密結合

マイクロサービス

開発言語

PL/I、COBOL等

Golang等



ユーザー志向の開発力

自社のTo Cサービスの運用による知識と経験をもとに、
SaaS型の基幹システムを開発

BtoC

フィンテックをフル活用したリテール向け金融サービスを開発・運営。理論偏重ではなく実務を通じた金融サービス運営の知見・ノウハウを獲得しBtoBtoCへフィードバック

BtoBtoC

金融サービス開発・データ・金融システム基盤を柱に、金融機関並びに企業のDXを支援



資金使途について

上場時の新規株式発行による手取り金は、
以下の使途に充当する予定であります

(単位：百万円)

資金使途	予定金額	予定時期		
		2022/3月期	2023/3月期	2024/3月期
① 事業拡大に係る運転資金 優秀なシステム開発及び営業の人員の採用・育成による体制強化を目的とした人件費、システム開発にかかる業務委託費、新規顧客獲得促進のためのネット広告やキャンペーンに要する広告宣伝費及び事業拡大に係るパートナー企業へのレベニューシェア等の運転資金として充当することを予定しております	2,556	244	918	1,394
② 関連会社投融資資金 連結子会社である株式会社スマートプラスの商品・サービスの拡充に伴って必要となる準備金等のための資本増強及びスマートプラス少額短期保険株式会社の保険準備金確保のための資本増強等に係る投融資資金として充当することを予定しております	1,771	13	1,468	290
③ 借入金の返済 財務基盤の更なる強化に向けた金融機関からの借入金の返済として充当することを予定しております	213	75	100	37
④ 設備資金 金融インフラストラクチャ事業の収益拡大を目的に、ソフトウェアへの投資を中心とした設備資金として充当することを予定しております	147	107	20	20

なお、具体的な資金需要が発生し、支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

事業等のリスク（本書提出日時点で特に重要な事項）

特に重要なリスク

対応策/影響

許認可の取り消し について

当社グループにおいて、当社は保険業法に基づく「少額短期保険持株会社」、当社子会社の株式会社スマートプラスは金融商品取引法に基づく「第一種金融商品取引業者」及び「投資運用業者」、当社子会社のスマートプラス少額短期保険株式会社は保険業法に基づく「少額短期保険業者」の登録を受けており、かかる許認可（登録）及び各規制法の遵守は、当社グループの事業運営上、重要な事項となっております。また、2021年8月には当社子会社の株式会社スマートプラスと三菱UFJ信託銀行株式会社の間で「BaaS」を活用した運用商品をオンライン上で開発・提供していくための、業務提携検討に関する基本合意書を締結しており、三菱UFJ信託銀行株式会社が提供する金銭信託を「BaaS」上のサービスで取り扱うことを可能とするため、株式会社スマートプラスは第二種金融商品取引業の登録を予定しております。

当社グループが取得している許認可（登録）につき、本書提出日現在において、事業主として欠格事由及びこれらの許認可（登録）の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかし、今後、欠格事由又は取消事由に該当する事実が発生し、許認可（登録）取消等の事態が発生した場合には、当社グループの業務に支障をきたすとともに、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるため、特に重要なリスクと認識しております。また、当社グループは、事業活動を行う上で、上記を含む様々な法律、規制、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の法令諸規則を遵守して業務を行っておりますが、これらの法令諸規則は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、当社グループのサービスの提供が制限される、新たなリスク管理手法の導入その他の体制整備が必要となる等、当社グループの事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融庁からの処分 について

当社子会社の株式会社スマートプラスは、関東財務局から金融商品取引法第29条に基づく第一種金融商品取引業の登録を受け、金融商品取引法等の法令・規制等を遵守し事業を行っております。金融商品取引業については、金融商品取引法第52条第1項及び第4項若しくは同法第53条第3項、同法第54条により登録の取消しとなる要件が定められており、万が一、これらに該当した場合、登録の取消しを含む行政処分が下されます。

当社グループにおいて何らかの事由により諸法令等に違反する事象が発生した場合、行政指導・業務停止・登録取消等の行政処分を受ける可能性があります。その場合、当社グループの信用が著しく損なわれ、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

システムトラブル について

当社グループの事業は、インターネットを通じて提供されているものであり、システムの安定稼働が、業務遂行上、非常に重要であります。そのため、ネットワーク監視やシステム管理体制の構築等、継続的なシステム障害に対する取組みを実施しております。

しかしながら、プログラムの不具合、人為的ミス、不正アクセス、自然災害等の諸要因により、システム障害や情報漏洩が発生した場合には、当社グループへの信頼や企業イメージの低下や相当な費用負担により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護 について

当社グループは、金融インフラストラクチャ事業等を通して各種の個人情報を保有しております。当社グループは、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉えております。個人情報保護基本規程及び情報システム管理規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報の保護に関する法律及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、万が一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報が外部に流出した場合や不適切な利用、改ざん等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や対応に多額の費用を要するほか、社会的信用の失墜により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

投資者の判断にとって特に重要であると当社が考える事項について、積極的な情報開示の観点から記載しております。本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容並びに有価証券届出書「事業等のリスク」をあわせて参照し、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。また、各リスクについては、弊社がリスク低減の施策を十分に取っていた場合でもコントロールできない外的要因によってリスクが顕在化する可能性のある事項であり、正確な予測ができるものではないことから、リスクの顕在化の可能性については記載を省略しております。

Appendix

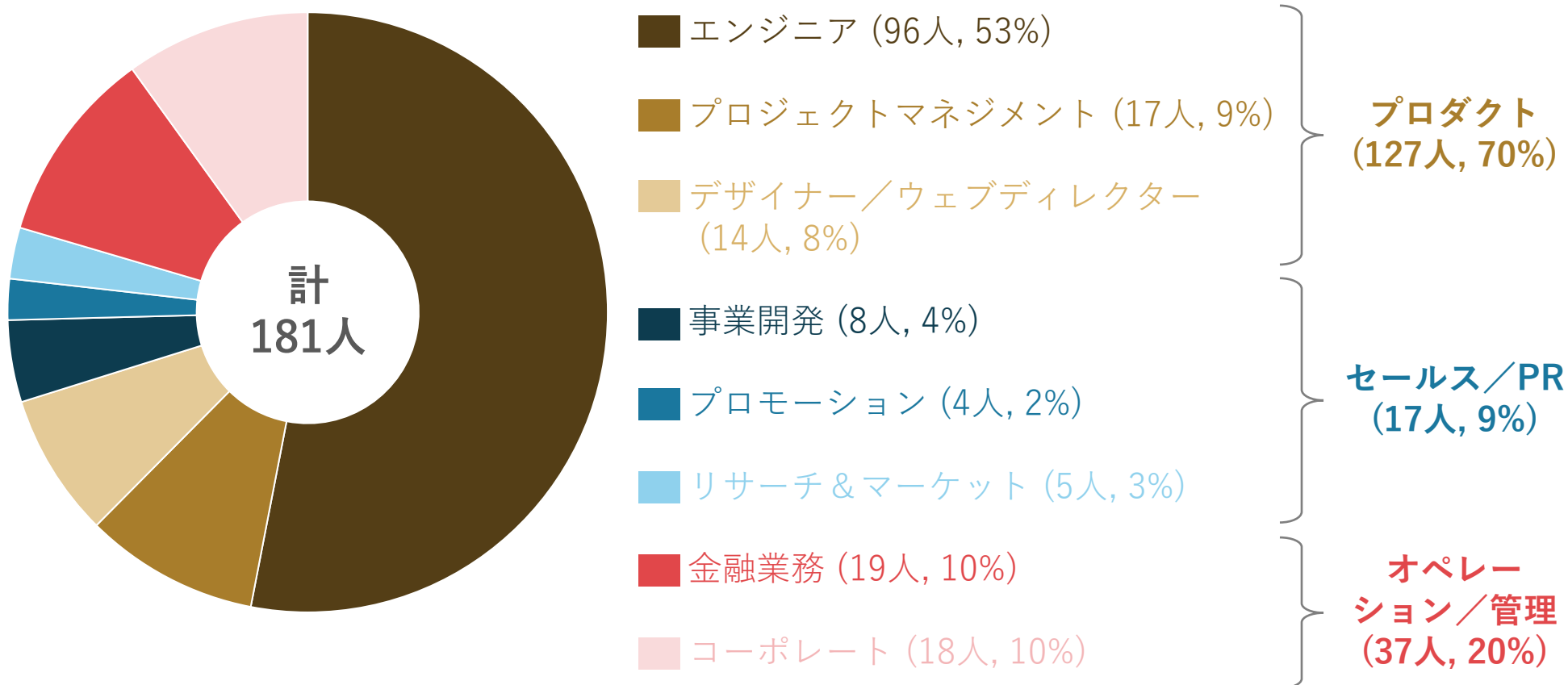
会社概要

沿革

Finatextはフィンテックソリューションから事業を開始、
現在は金融インフラストラクチャに注力

日付	アクション
2013/12	<ul style="list-style-type: none"> 東京都千代田区西神田に会社（旧：株式会社Finatext）設立
2014/11	<ul style="list-style-type: none"> 株式投資教育アプリ「あすかぶ！」リリース →フィンテックソリューションのマーケティングビジネスを開始
2015/12	<ul style="list-style-type: none"> MUFGとの提携：投資信託教育アプリ「FUNDECT」（サービス終了）リリース →フィンテックソリューションのソリューションビジネスを開始
2016/3	<ul style="list-style-type: none"> 共同投資によるオフショア開発のための子会社「株式会社Technological」設立
2016/8	<ul style="list-style-type: none"> 株式交換による子会社「株式会社ナウキャスト」買収 →ビッグデータ解析事業への参入
2017/3	<ul style="list-style-type: none"> 仲介プラットフォームサービスの開発・運用のための子会社「株式会社スマートプラス」設立
2017/5	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ジャフコより資金調達
2018/7	<ul style="list-style-type: none"> スマートプラスの株取引アプリ「STREAM」でスポット取引サービスを開始 →金融インフラストラクチャ事業（資産運用ビジネス）への参入
2018/7	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ジャフコ、株式会社KDDI、未来創生ファンドより資金調達
2018/12	<ul style="list-style-type: none"> コングロマリット構造採用、「株式会社Finatextホールディングス」への商号変更とともに新設分割により「株式会社Finatext」を設立
2019/8	<ul style="list-style-type: none"> 子会社「K-ZONE」買収、フィンテックソリューションのマーケティングビジネスを拡大
2019/11	<ul style="list-style-type: none"> クレディセゾン株式会社との提携：2件目の証券インフラストラクチャプロジェクト「セゾンポケット」リリース
2020/8	<ul style="list-style-type: none"> 少額短期保険会社として「スマートプラス少額短期保険株式会社」を登録 →金融インフラストラクチャ事業（保険ビジネス）への参入
2020/8	<ul style="list-style-type: none"> 初の保険インフラストラクチャプロジェクト「母子保険はぐ」リリース
2020/9	<ul style="list-style-type: none"> あいおいニッセイ同和損害保険株式会社と資本業務提携を締結
2020/11	<ul style="list-style-type: none"> ANA X株式会社との提携：3件目の証券インフラストラクチャプロジェクト「Wealth Wing」リリース
2021/1	<ul style="list-style-type: none"> 2件目の保険インフラストラクチャプロジェクトあいおいニッセイ同和損害保険株式会社へシステム提供を開始
2021/5	<ul style="list-style-type: none"> 3件目の保険インフラストラクチャプロジェクト株式会社エポス少額短期保険へシステム提供を開始
2021/9	<ul style="list-style-type: none"> 保険インフラストラクチャにおけるスマートプラス少額短期保険株式会社の2つ目の商品として「宿泊予約キャンセル保険」リリース

従業員の内訳



1. 正社員のみ (2021/9/30時点)

事業概要

事業概要

ビッグデータ解析

ビッグデータ解析事業 – 事業概要

1. データライセンス ビジネス

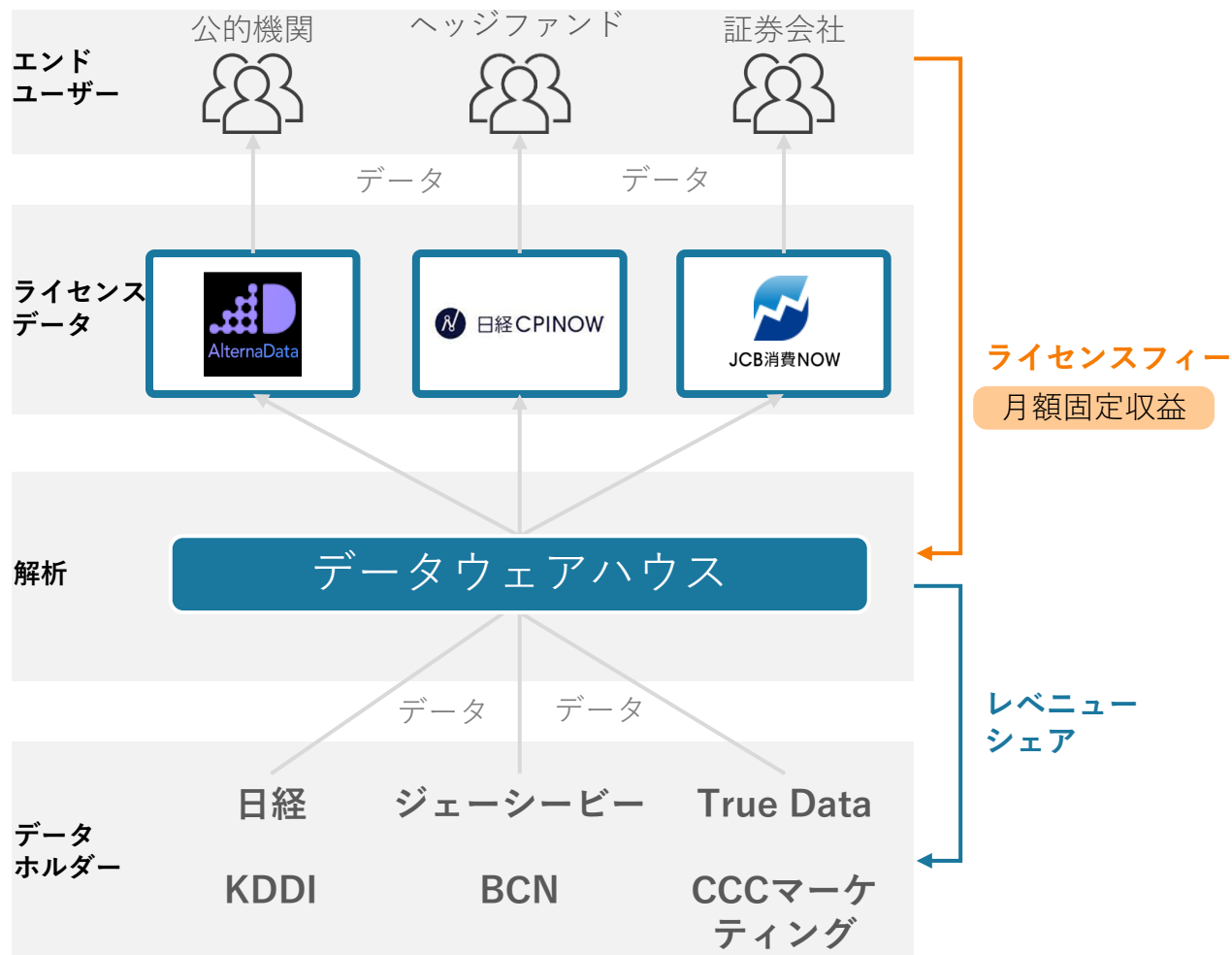
- パートナーから受領したビッグデータを解析し、ライセンスとしてグローバルに販売

2. データ解析支援 ビジネス

- データホルダーが保有するデータの利活用を促進する支援

1. データライセンスビジネス

ナウキャストは機関投資家／公的機関向け
オルタナティブデータのプロバイダー



当社の役割

- データホルダーからビッグデータを受取
- データを収集、クレンジング、解析
- 機関投資家及び公的機関にデータライセンスを販売

データの種類

- POSデータ
- 人流データ
- ポイントカードデータ
- クレジットカードデータ

1. データライセンスビジネス – ライセンスデータの概要



Alterna Data



日経CPINOW



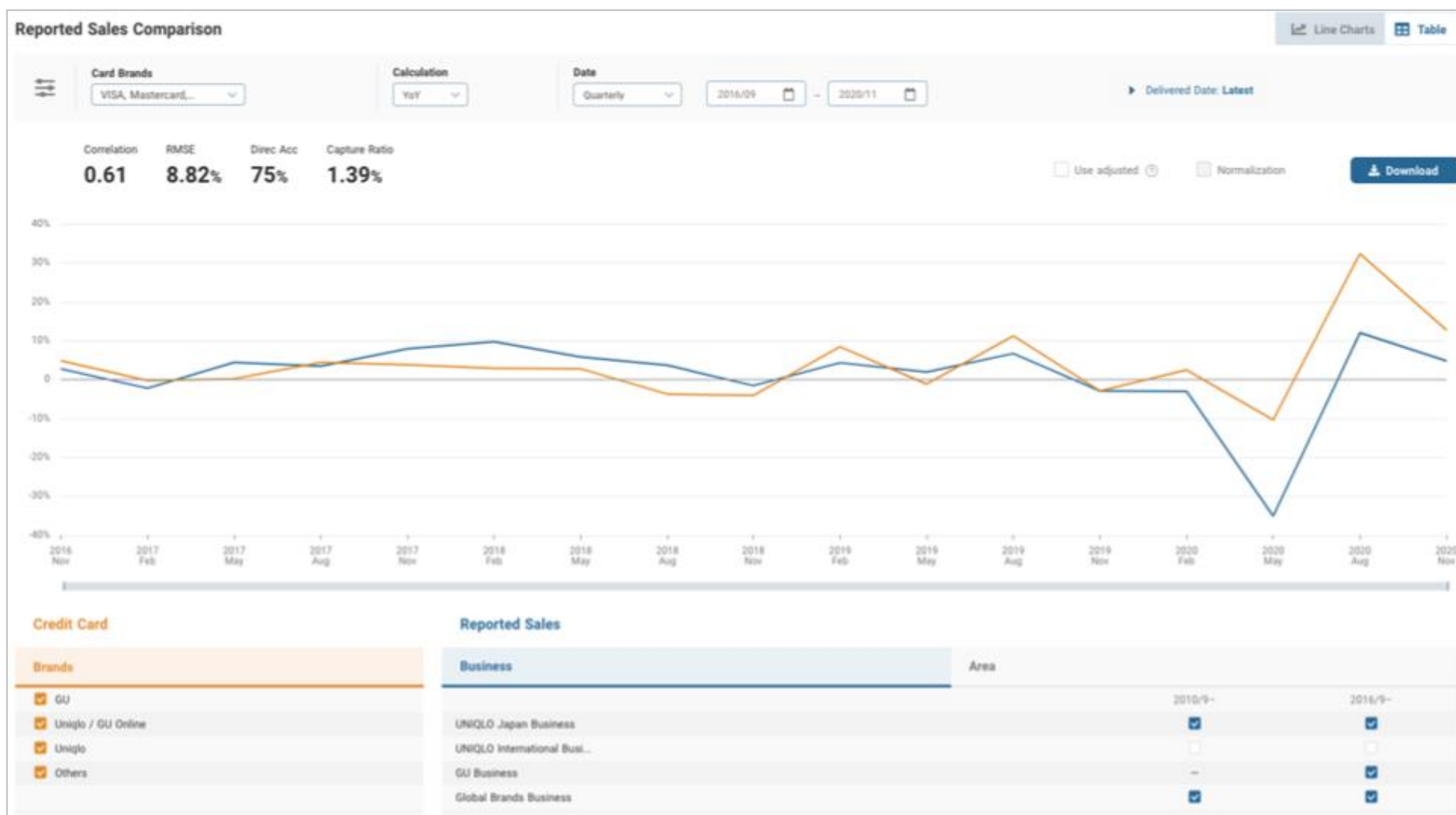
JCB消費NOW

	Alterna Data	日経CPINOW	JCB消費NOW
概要	<ul style="list-style-type: none"> データクレンジングとモデリングにより、機関投資家にとって意味のある形に指数化 個別企業の売上や価格設定、顧客単価等の分析を提供 	<ul style="list-style-type: none"> POSデータを使用した日次の消費者物価指数を提供 日本のインフレ率のモニタリング等に使用 	<ul style="list-style-type: none"> 隔週の消費指数を提供 データは小売、サービス業の業界、所在地、消費者の属性によって分類
データパートナー	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞社 True Data KDDI CCCマーケティング BCN 等 	<ul style="list-style-type: none"> 日本経済新聞社 	<ul style="list-style-type: none"> JCB
データ	<ul style="list-style-type: none"> POSデータ 位置情報データ ポイントカードデータ クレジットカードデータ 	<ul style="list-style-type: none"> POSデータ 	<ul style="list-style-type: none"> クレジットカードデータ

1. データライセンスビジネス – Alterna Dataの概要

カバレッジ企業の売上に関するインサイトを提供

例：財務報告売上高との比較機能画面



1. データライセンスビジネス – Alterna Dataのカバレッジ

消費者ブランド、小売業、ECやサービス業のうち
700超を消費者関連オルタナティブデータがカバー



Airline

9201 : 日本航空
9202 : 全日本空輸



Beverage

2502 : アサヒグループ
ホールディングス
2503 : キリン
ホールディングス
2579 : コカ・コーラ
ボトラーズジャパン
2587 : サントリー食品
インターナショナル



Chemicals

4452 : 花王
4911 : 資生堂
4912 : ライオン
4921 : FANCL
8113 : ユニ・チャーム
PG : P&G
UNA : Unilever



EC

3064 : モノタロウ
3092 : ZOZO
4385 : メルカリ
4689 : Zホールディングス
4755 : 楽天
AMZN : Amazon.com



Electric Appliances

6501 : 日立
6502 : 東芝
6503 : 三菱電機
6752 : パナソニック
6753 : シャープ
6758 : ソニー
AAPL : Apple



Food

2206 : 江崎グリコ
2229 : カルビー
2269 : 明治
2897 : 日清食品



Others

2914 : JT
4661 : オリエンタルランド
PM : Philip Morris



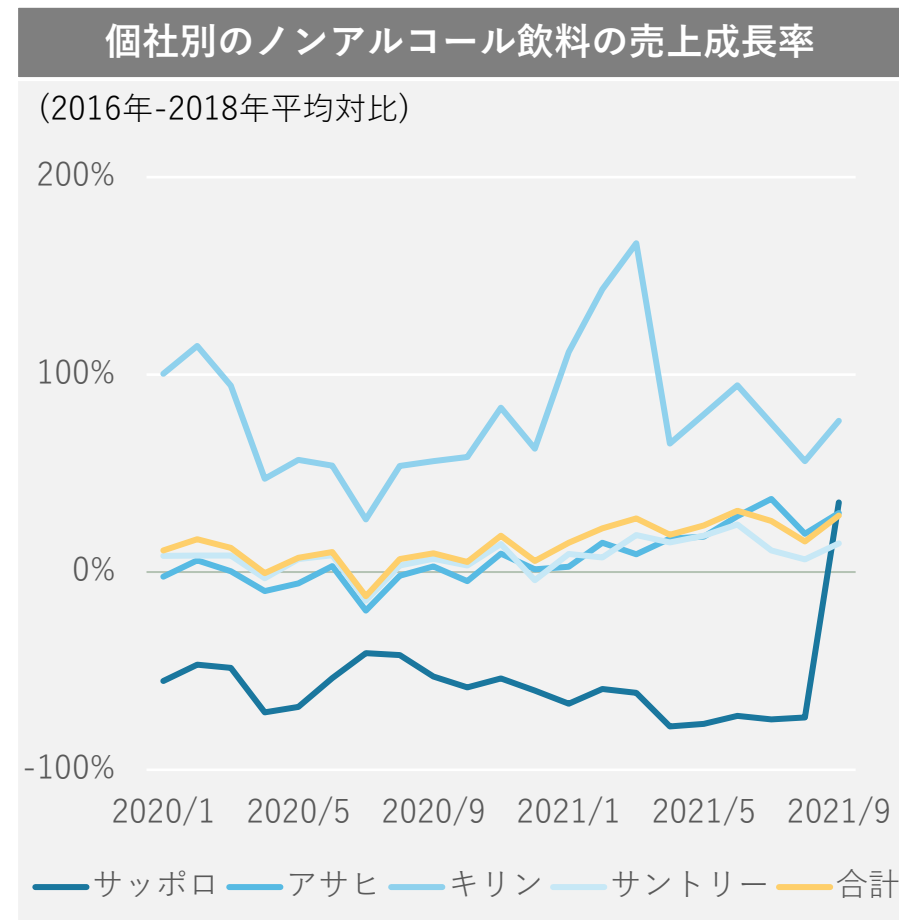
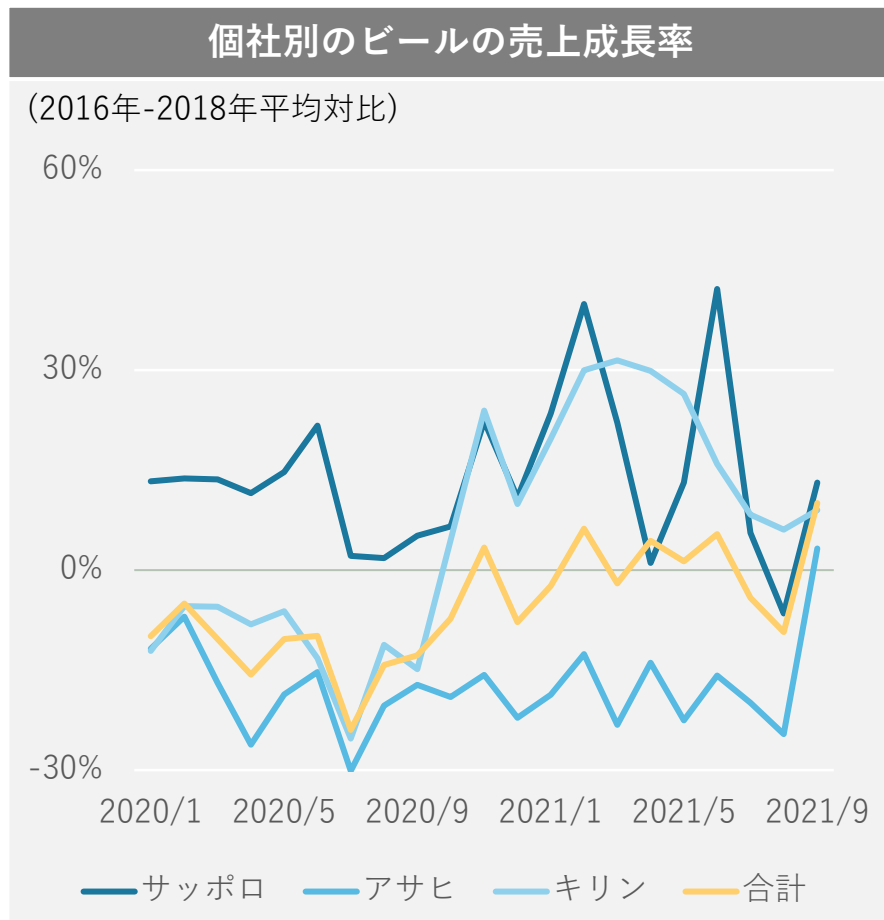
Retail

2670 : ABC-MART
7453 : 良品計画
7564 : ワークマン
9843 : ニトリ
ホールディングス
9983 : ファースト
リテイリング

1. データライセンスビジネス – Alterna Dataのサービス

Alterna Dataのサービスの一部として、
当社グループのアナリストが顧客のデータ解析をサポート

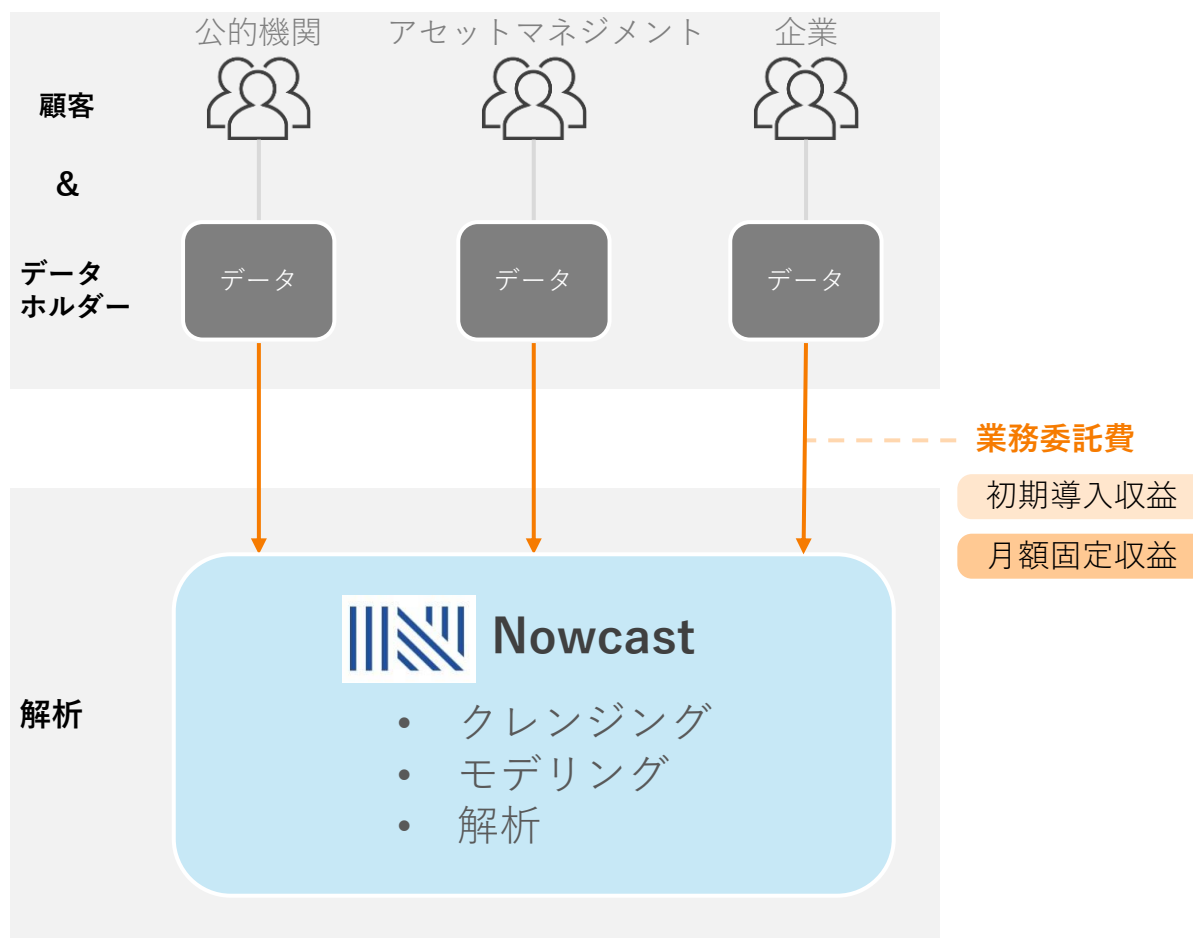
例：アルコール飲料業界における個社別の成長率の比較



出所：日経POSに基づくナウキャストの解析結果

2. データ解析支援ビジネス

企業が保有するデータの利活用を支援



当社の役割

- マーケティング、サービス改善、業務効率化のためのデータ利活用にかかるデータコンサルティングサービスを提供

顧客（公表済）

- 日本取引所グループ
- L.Point

事業概要

フィンテックソリューション

フィンテックソリューション – 事業概要

1. ソリューション ビジネス

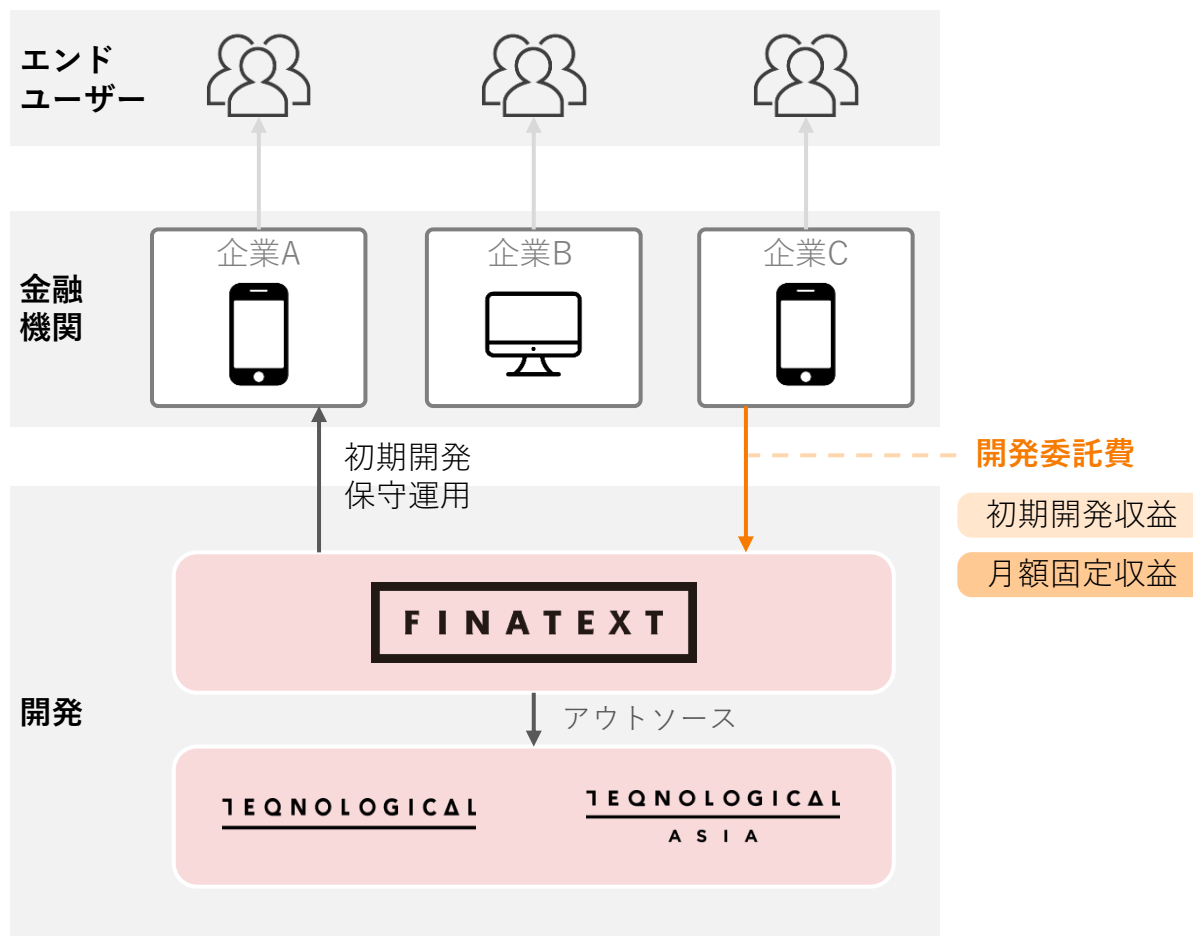
- 金融機関のDXのために
企画、システム開発、マーケ
ティングを含めたend-to-endの
ソリューションを提供

2. マーケティング ビジネス

- 初心者向けの金融教育サービス
を用いたマーケティング支援

1. ソリューションビジネス

金融機関のDXニーズに対応したアプリ・ウェブサービスの開発や汎用的な技術ソリューションを提供



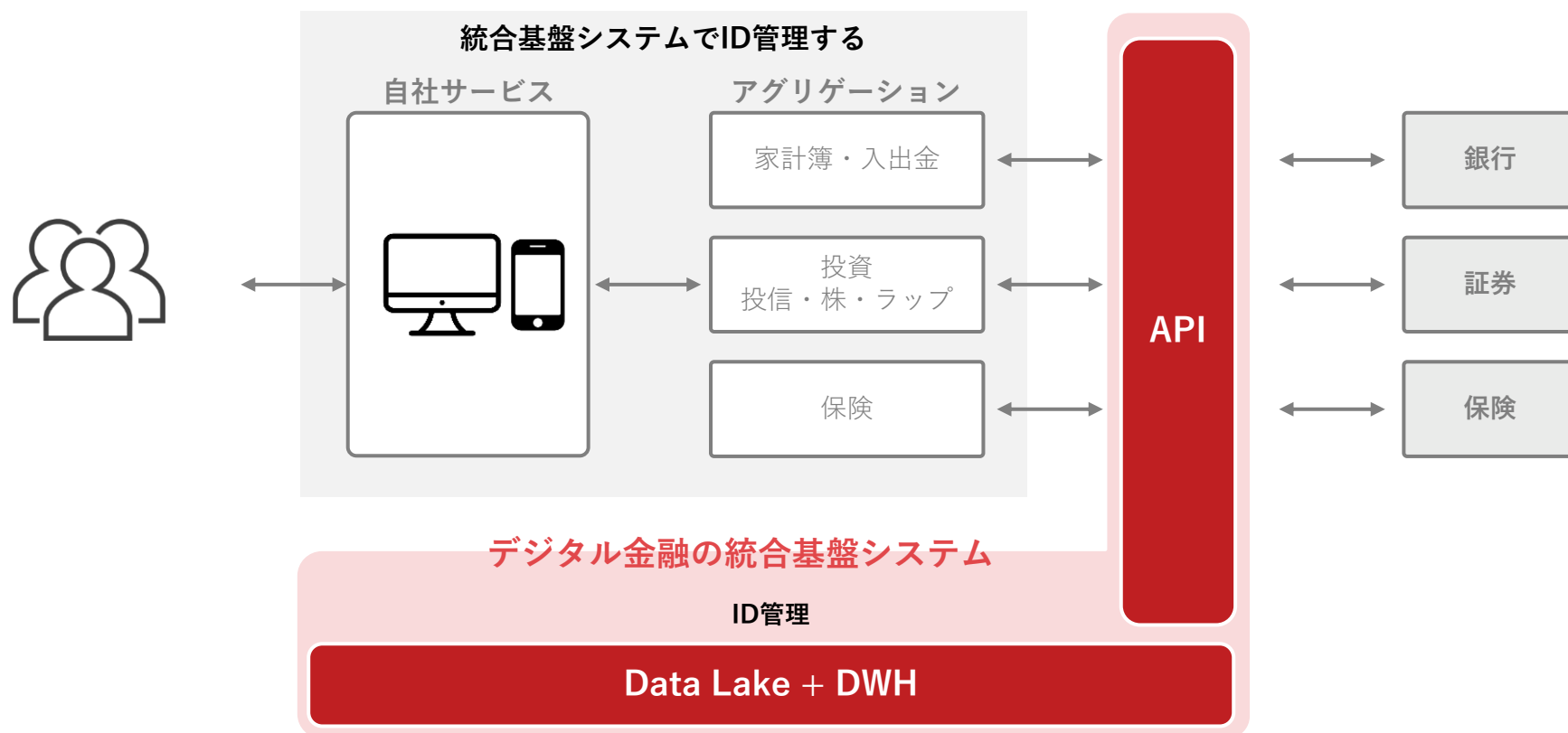
顧客（公表済）

- KDDI
- 三菱UFJ銀行
- 大和証券
- 野村ホールディングス
- 野村アセットマネジメント
- SMBC日興証券
- 楽天証券
- GMOクリック証券
- 日本証券金融
- 時事通信社
- リフィニティブ
- QUICK

1. ソリューションビジネス – ‘Money Canvas’ プロジェクト

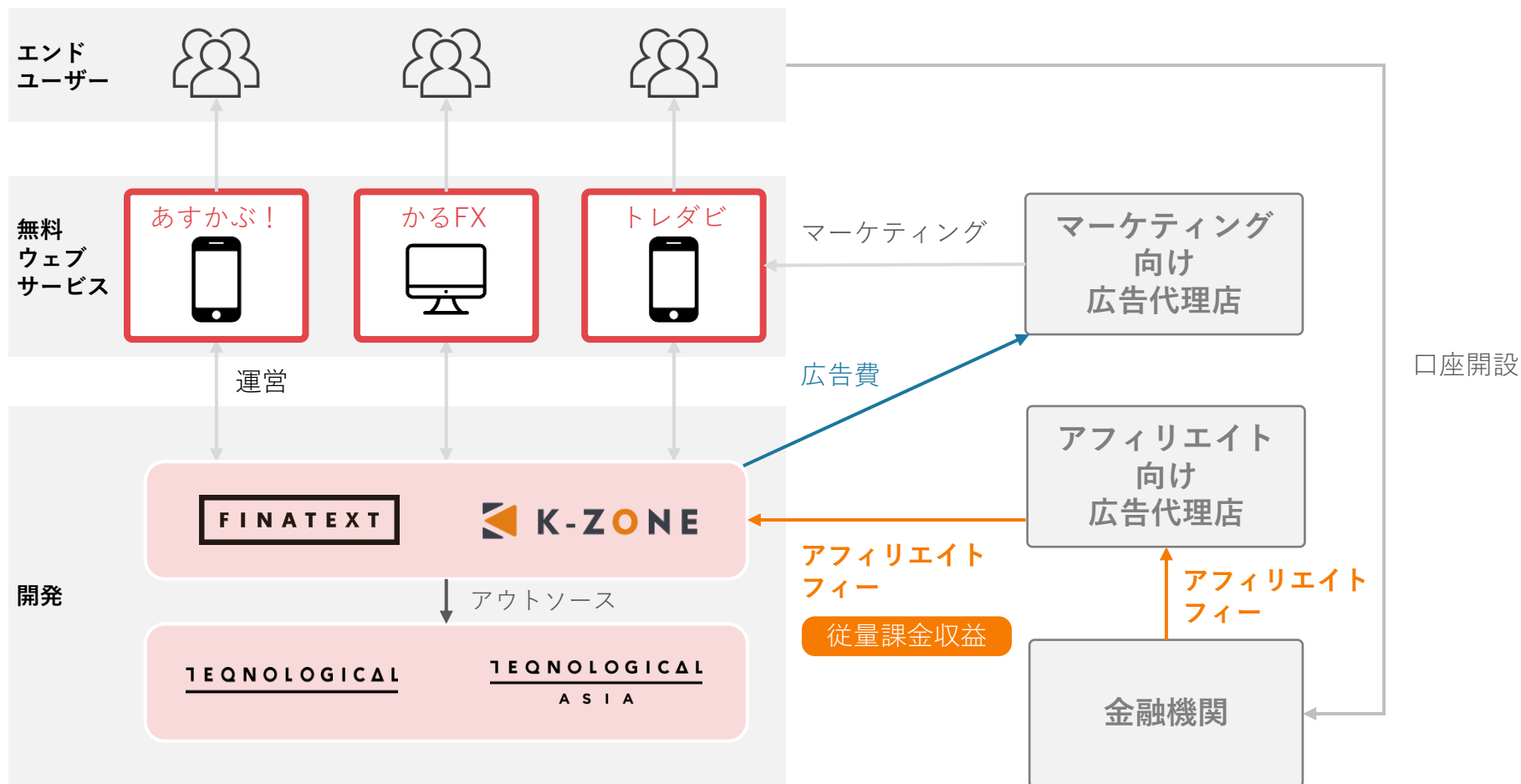
当社のソリューションであるID統合基盤システムを
三菱UFJ銀行の‘Money Canvas’プロジェクトで提供

ウェブサービス



2. マーケティングビジネス

Finatextグループが運営するアプリ・ウェブサービスを通じて、
金融機関の顧客獲得を支援



2. マーケティングビジネス – 提供サービス一覧



あすかぶ!



かる〜くみんなでFX

かるFX



Money Freek



トレダビ

事業体

FINATEXT

FINATEXT

FINATEXT

K-ZONE

機能

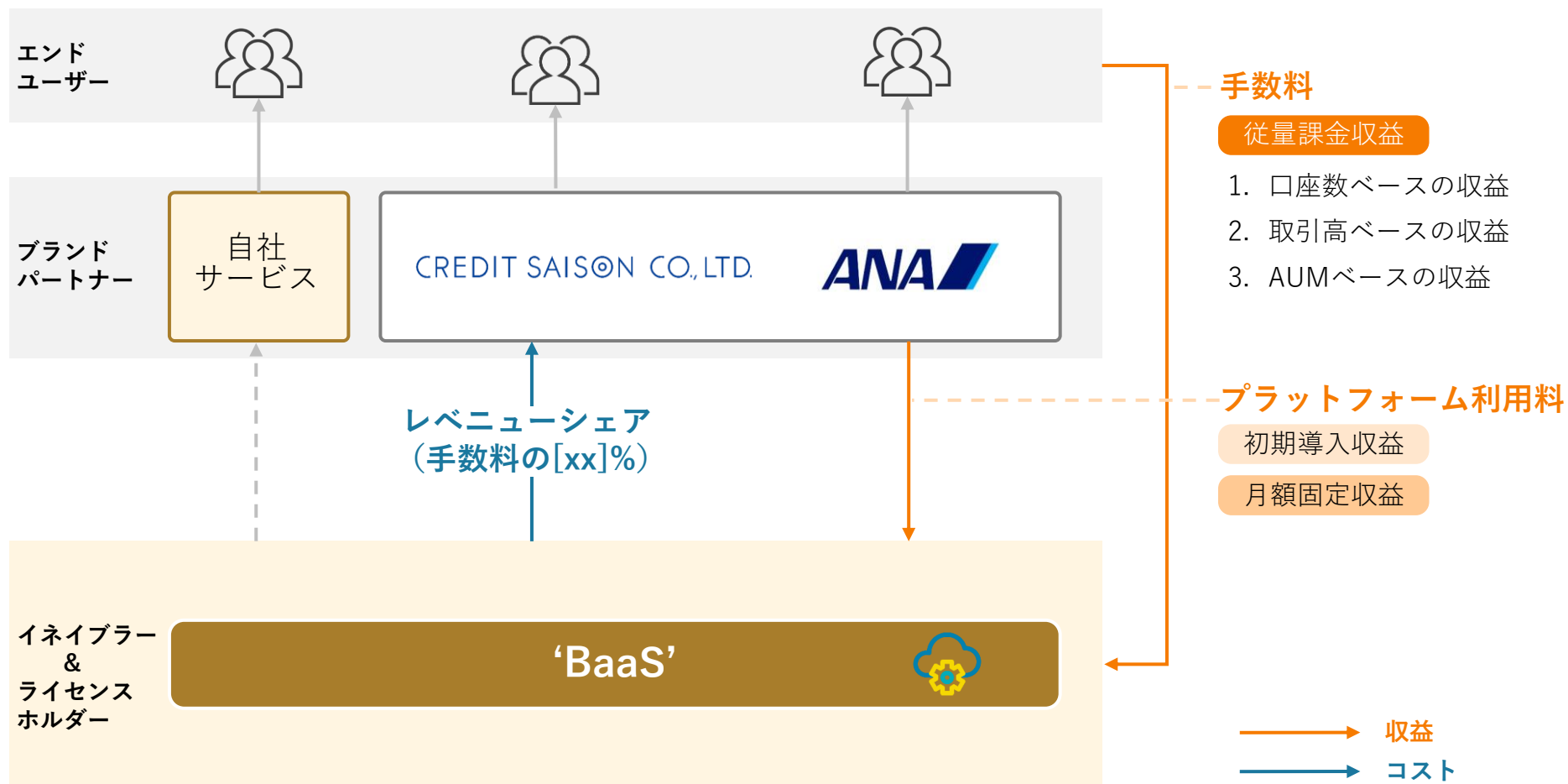
- 株式デモ取引
- 学習コンテンツ
- FXデモ取引
- 学習コンテンツ
- 保険商品情報
- 株式デモ取引
- 学習コンテンツ

事業概要

金融インフラストラクチャ

BaaS – 収益構造

初期導入収益、月額固定収益、従量課金収益の3つの収益源から成る



BaaS – STREAMのサービス概要

日本初の手数料無料¹ 株取引サービス



パートナー

自社サービス

金融商品／機能

- 東証上場株式
- 米国株式
- 現物取引
- 信用取引
- 貸株

特徴

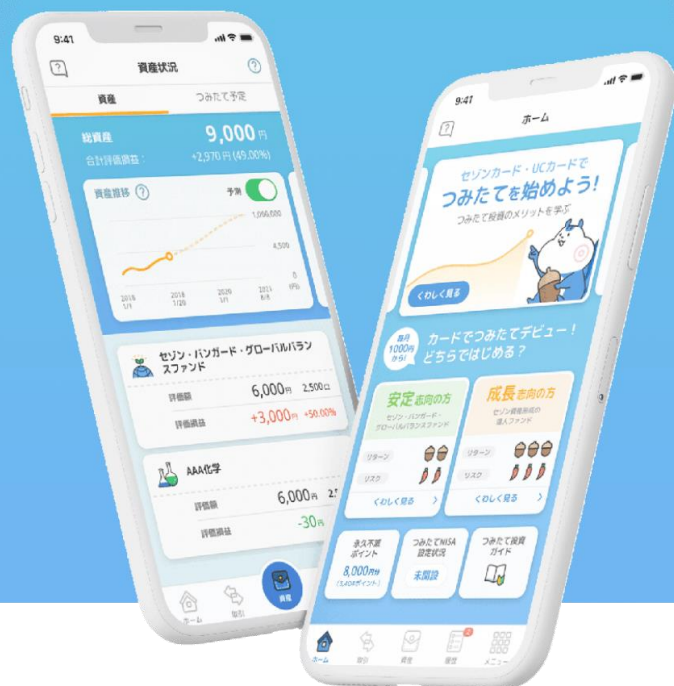
- 日本初の手数料無料株取引サービス
- サービス内でSNSコミュニティを提供

1. 取引がダークプールで成立した場合にのみ手数料を受領

BaaS – セゾンポケットのサービス概要

日本最大級のクレジットカード会社
クレディセゾンとのパートナーシップ

セゾンカード/UCカードで
気軽につみたて投資



パートナー企業

株式会社
クレディセゾン
金融商品仲介業

2,600万¹
クレジットカード
保有者

金融商品／機能

- 投資信託
- 東証上場株式
- 現物取引
- 積立投資

特徴

- 投資初心者に適した少額投資
- ポイント決済が可能
- クレジットカード決済が可能

1. 2021/3 現在（出所：会社決算資料）

BaaS – Wealth Wingのサービス概要

日本最大級の航空会社であるANAグループ
とのパートナーシップ



パートナー企業

ANA X株式会社

マーケティング
パートナー

3,700万¹

マイレージクラブ
会員

金融商品／機能

- 東証上場株式
- 投資一任

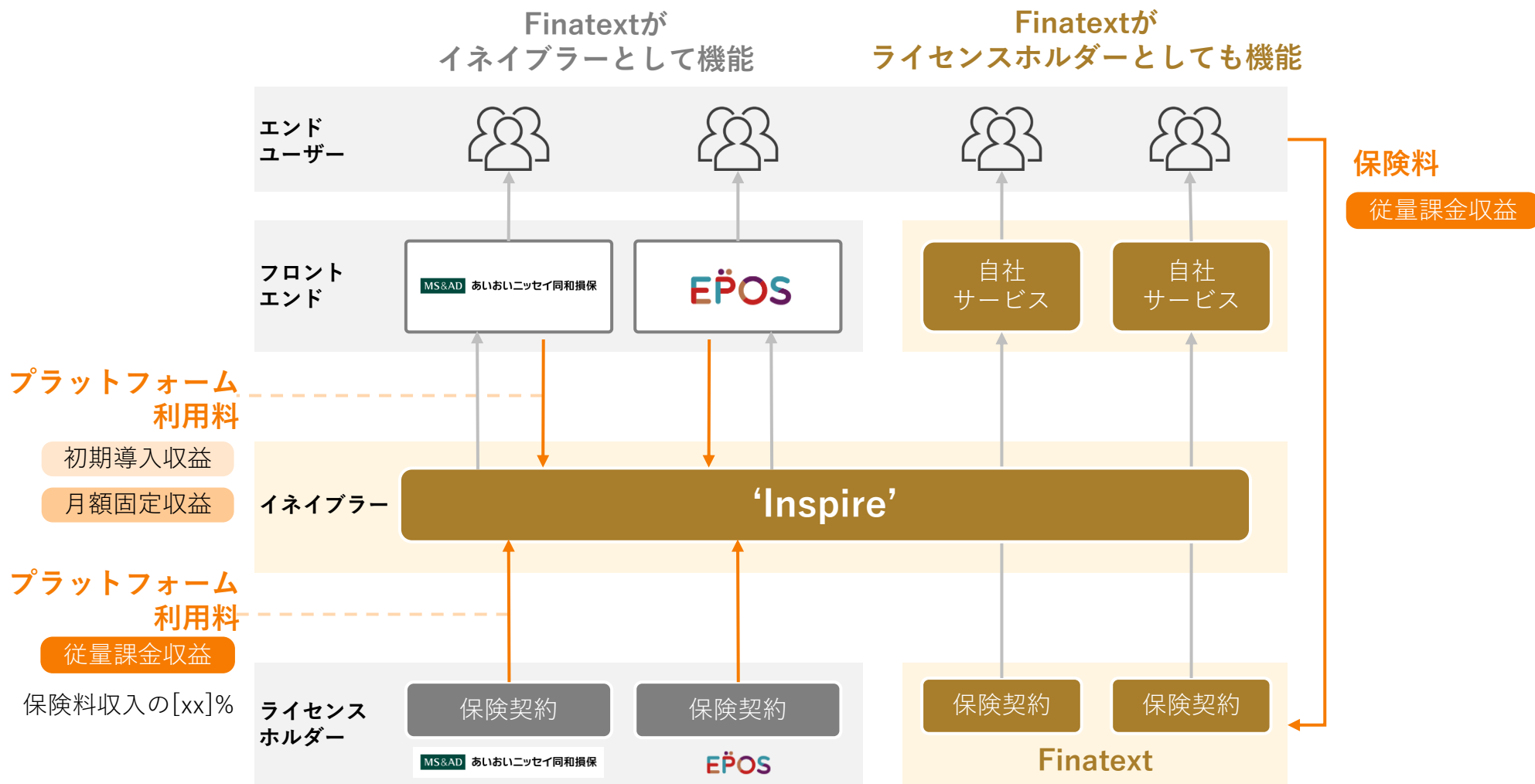
特徴

- AUMに応じてマイルを獲得
- 2つの質問に答えるだけでユーザーに適したポートフォリオを簡単に選択可能
- 優れた実績を持つアクティブ戦略

1. 2020/3 現在（出所：会社プレゼンテーション資料）

Inspire – 収益構造

ブランドパートナーとライセンスホルダーの両方から収益を得る構造
(外部パートナーがライセンスホルダーの場合)

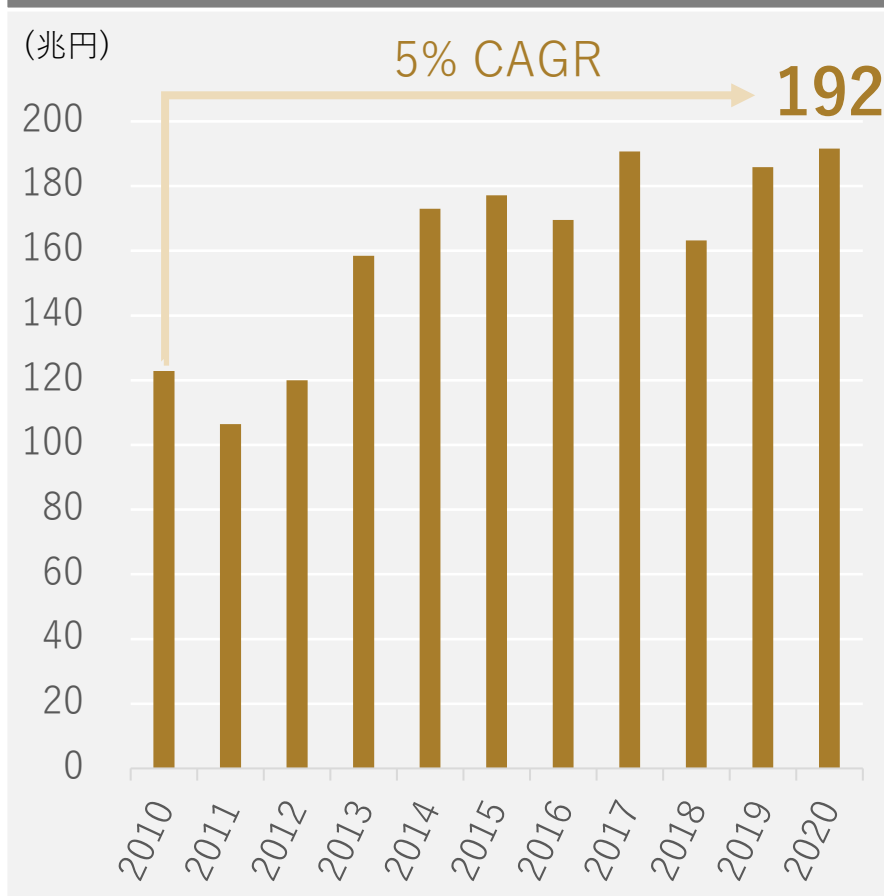


市場規模

本邦資産運用業界の市場規模

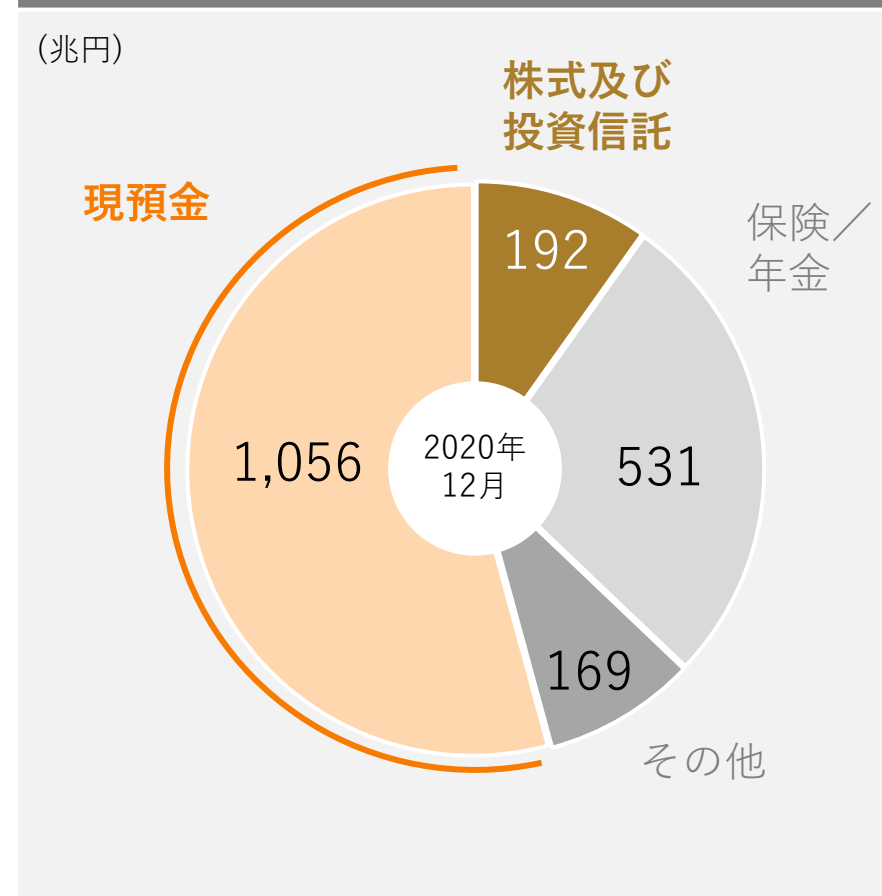
個人の資産運用額は192兆円にまで増加している一方、
家計が保有する現預金は1,056兆円にも上る

家計が保有する株式及び投資信託の残高推移



出所：日本銀行

家計が保有する資産の内訳



出所：日本銀行

本邦保険業界の市場規模

日本は莫大な損害保険の市場規模を有しており、
少額短期保険の領域においては、高成長を観測している

世界における損害保険料(2020年)

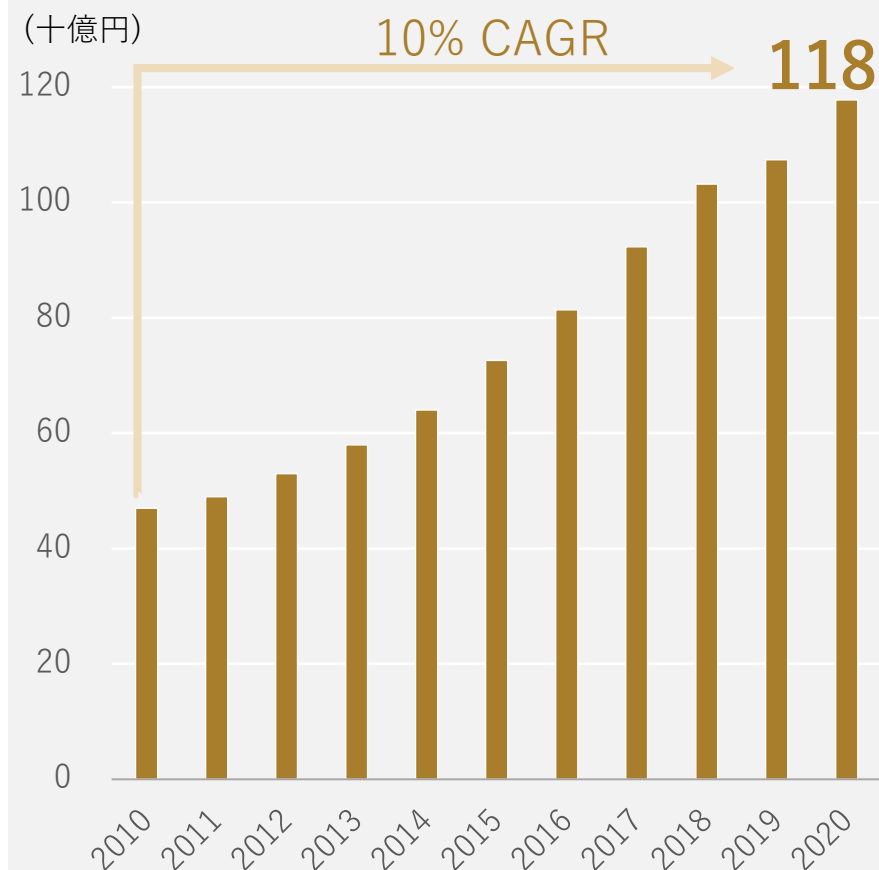
- 日本の損害保険市場は世界的に見ても大きい

(十億米ドル)

#	国名	
1	米国	1,898
2	中国	308
3	ドイツ	152
4	日本	120
5	英国	99
6	フランス	95
7	韓国	88
8	カナダ	85
9	オランダ	74
10	オーストラリア	48

出所：sigma No 3/2021 Swiss Re Insurance

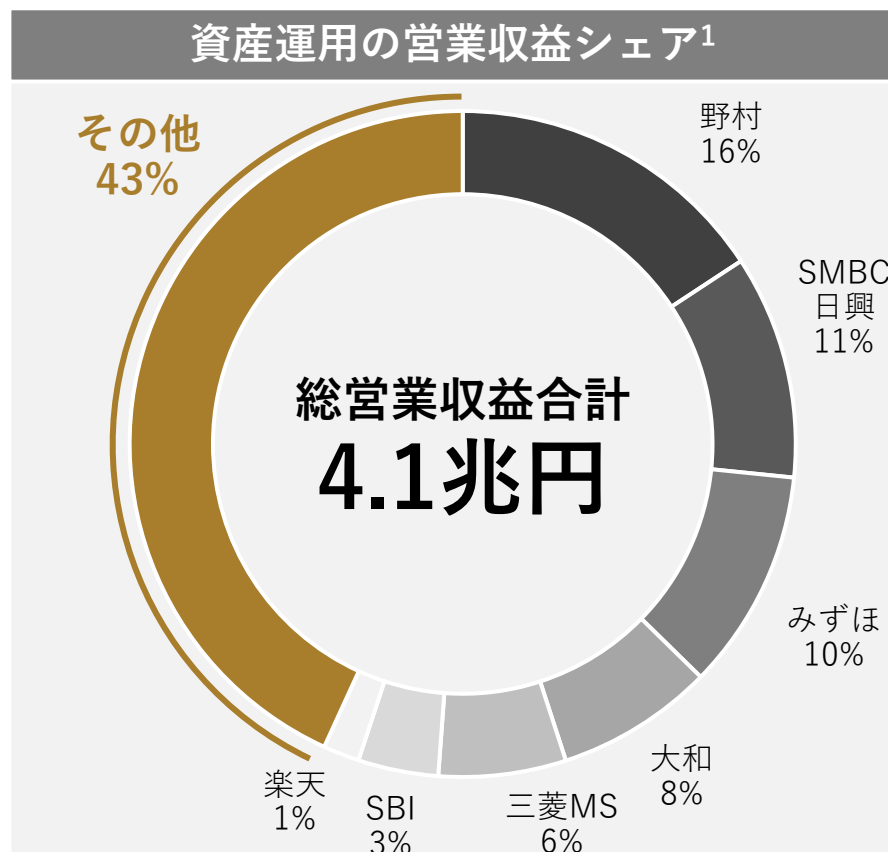
少額短期保険料の推移



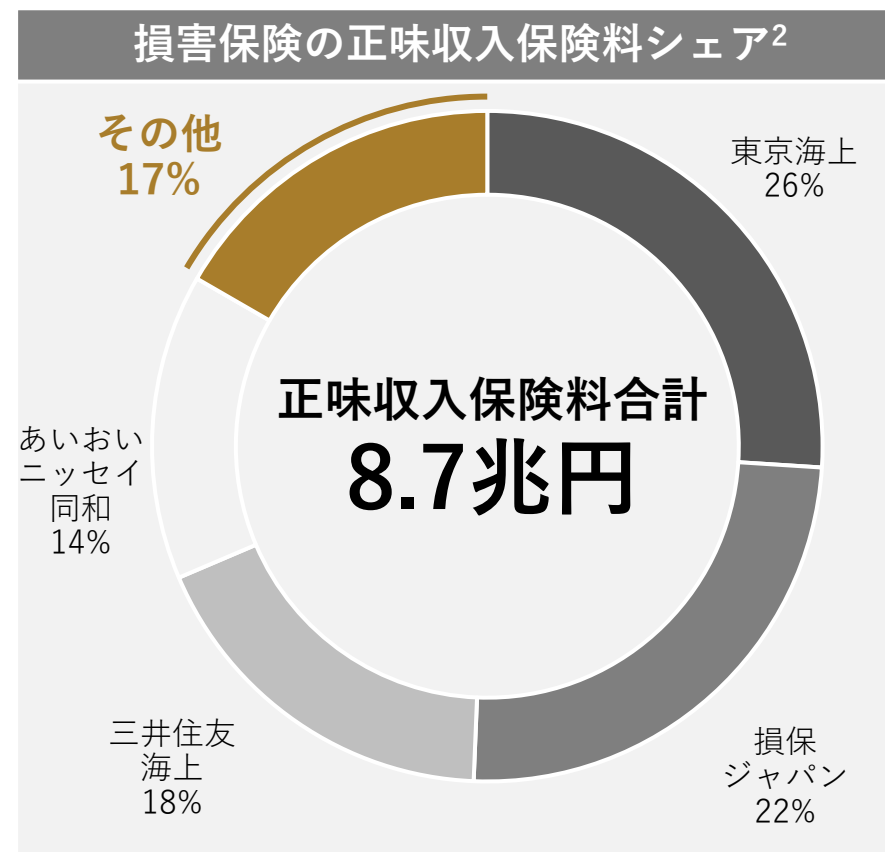
出所：日本少額短期保険協会

短期 – 新規参入パートナーとのロングテール市場の獲得

テクノロジーを駆使して様々なパートナーと効率的にロングテールマーケットを獲得



出所：各社決算資料、日本証券業協会「会員の決算概況」（2020年度）

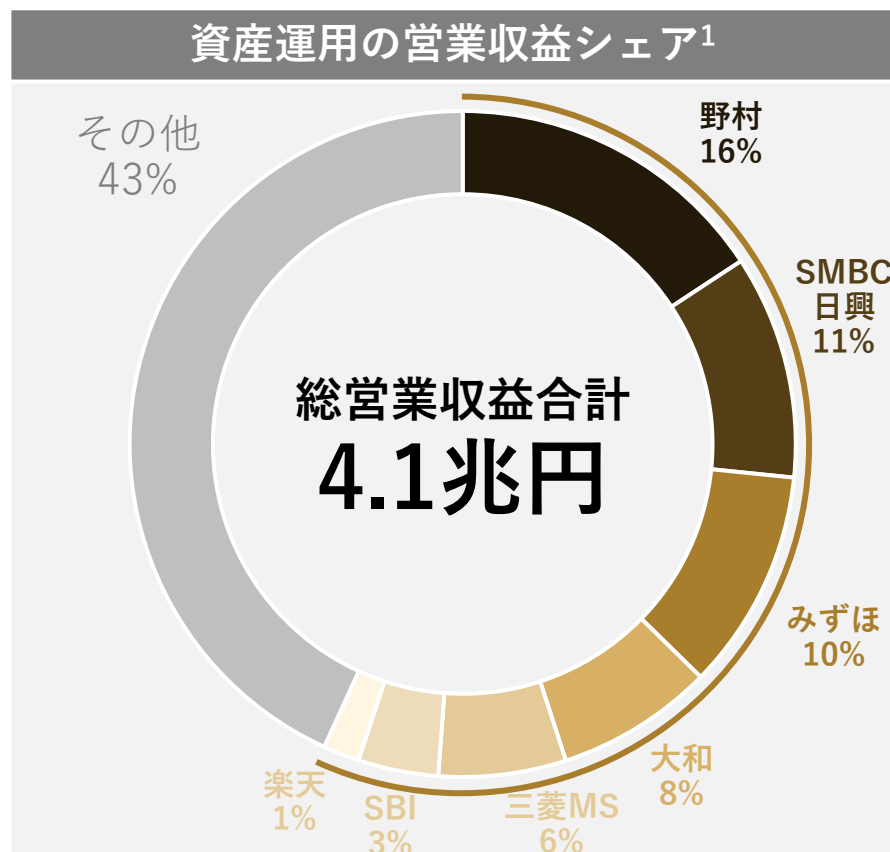


出所：各社年次報告書、日本損害保険協会「会員会社の決算概況」（2020年度）

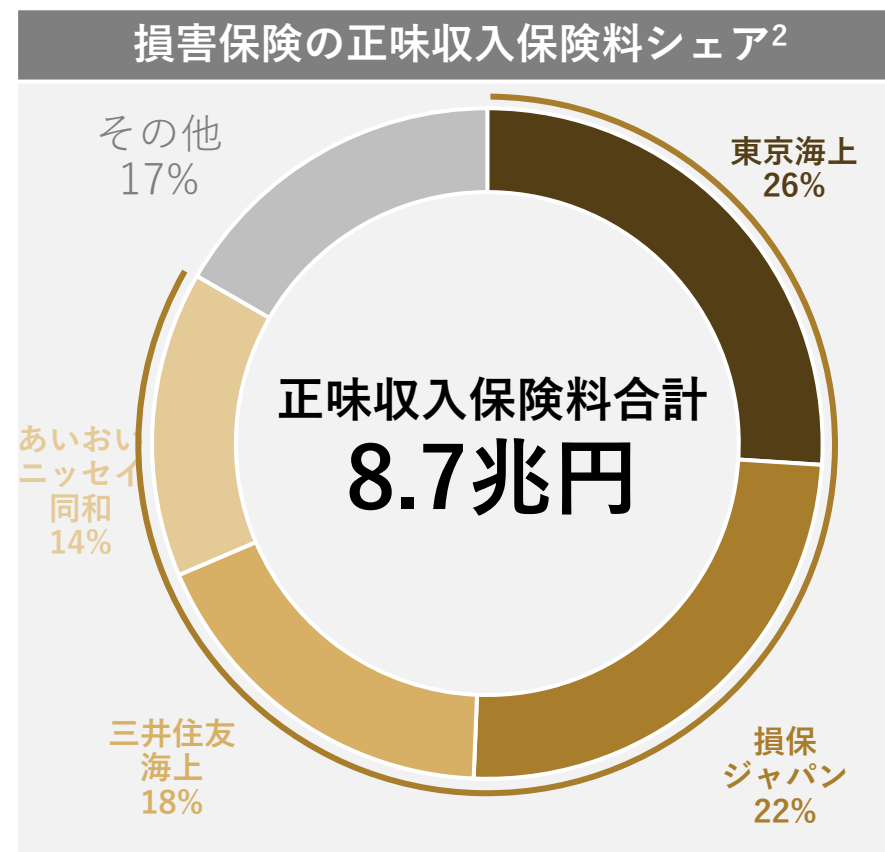
1. 日本証券業協会会員の2020年度の総営業収益合計4兆1,150億円を基に、各社シェアを算出。国内総合証券会社5社及び国内オンライン証券会社2社の数値のみを記載
2. 日本損害保険協会会員の2020年度の正味収入保険料合計8兆6,930億円を基に、各社シェアを算出。国内損害保険会社4社の数値のみを記載

長期 – 大手プレイヤーのリプレイス需要の獲得

実績を積み上げることで、
長期的には大手金融機関からの受注を目指す



出所：各社決算資料、日本証券業協会「会員の決算概況」（2020年度）



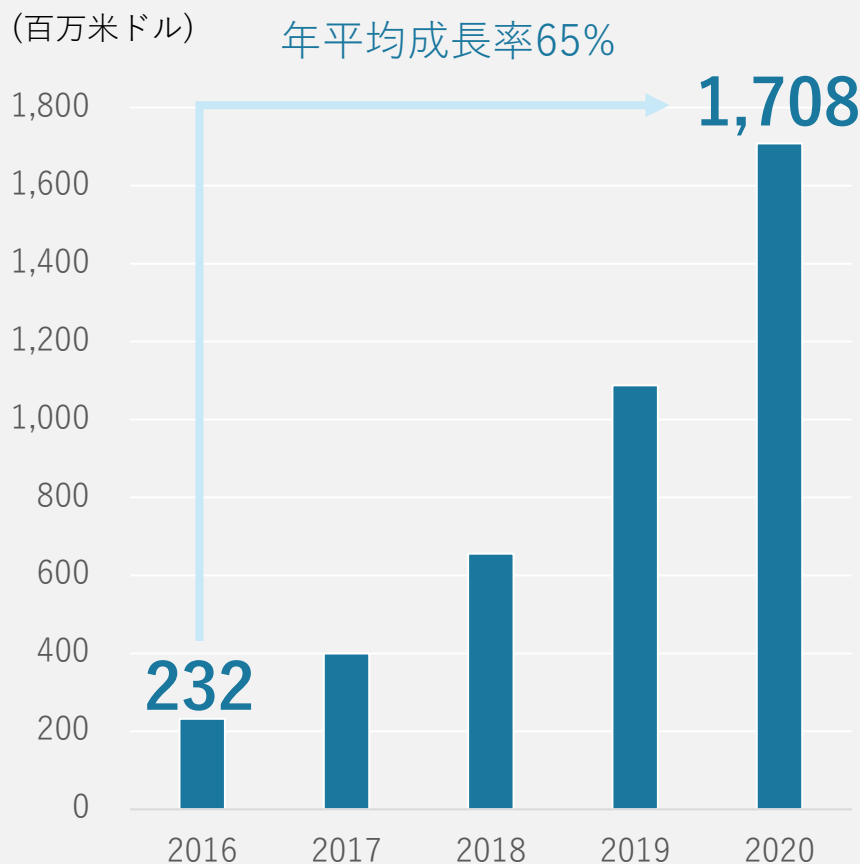
出所：各社年次報告書、日本損害保険協会「会員会社の決算概況」（2020年度）

1. 日本証券業協会会員の2020年度の総営業収益合計4兆1,150億円を基に、各社シェアを算出。国内総合証券会社5社及び国内オンライン証券会社2社の数値のみを記載
2. 日本損害保険協会会員の2020年度の正味収入保険料合計8兆6,930億円を基に、各社シェアを算出。国内損害保険会社4社の数値のみを記載

オルタナティブデータの市場規模

オルタナティブデータ市場は、情報のリアルタイムでの提供ニーズ増加に伴い、米国を中心に拡大

世界のオルタナティブデータへの支出規模



- これまで機関投資家は企業が公表する決算財務情報や公的機関が公表する政府統計を用いて投資を判断
- また、公的機関はパネルアンケート等をもとに政府統計を作成
- これらの情報は作成にあたりタイムラグが発生するという課題をかかえており、こうした問題に対して、オルタナティブデータの活用に注目が集まり、市場が拡大中

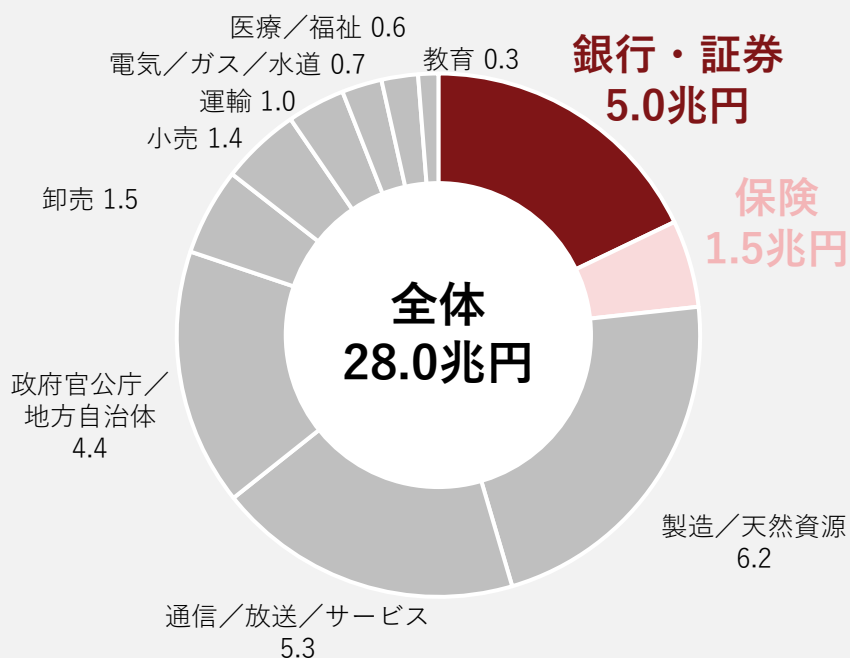
出所：AlternativeData.org（2018年）

金融機関によるフィンテック投資の市場規模

国内金融機関はUXの向上やビッグデータの利活用を目的として
フィンテック投資を拡大している

国内におけるIT支出額

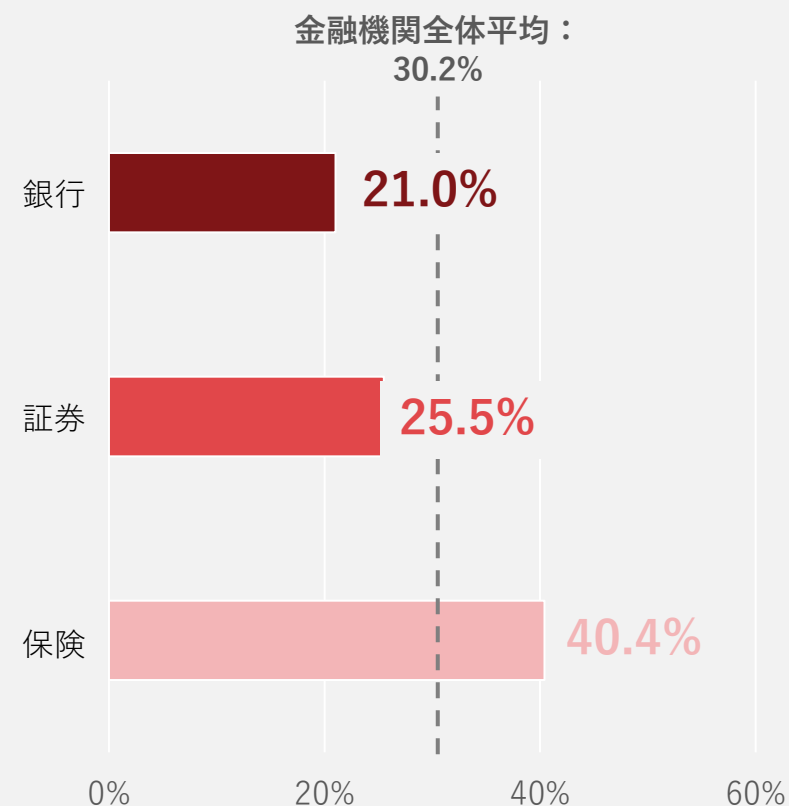
2021年支出額
(兆円)



出所：ガートナー（2021年）

国内金融機関によるFintech向けIT支出の成長

2018年 - 2023年年間平均成長率



出所：IDC Japan株式会社（2020年）

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

◆次回の「事業計画及び成長可能性に関する事項」の開示時期
2022年5月を予定しております。